

2013年2月27日
連絡先
総務部
財政課
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第5条の規定により平成25年定例会(2月)に係る予算に関する補助金等に係る資料を公表します。
 なお、見込みであるため交付決定とは異なる可能性があります。

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:防災対策部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	地域減災力強化 推進補助金	未定 (事業実施市町)	未定	地震・津波や風水害等の自然災害からの被害を軽減し、災害発生時の孤立化を防止するとともに、避難者への支援を行うため、津波避難施設の整備や防災倉庫の整備、災害時要援護者個別避難計画の作成、避難所の耐震化、衛星携帯電話の整備、避難所の資機材整備などを実施する市町に対し、その経費の1/2以内を補助する。	(目的・理由) 地震・津波や風水害等の自然災害からの被害の軽減や、避難計画の策定、避難所の環境整備等を促進することにより、県民の生命、身体の安全を確保する。 (根拠) 防災対策部関係補助金等交付要綱	⑤シビルミニマム 津波避難対策、洪水・土砂災害避難対策、災害時要援護者避難対策、強震動対策、孤立化防止対策、避難所対策として、県民の生命、身体の安全を確保する必要がある。	防災企画・ 地域支援 課	総務 費	防災 費	防災 総務 費	地震対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	三重県交通施設 バリアフリー化設 備モデル整備補 助金	近畿日本鉄道株 式会社 大阪府大阪市天 王寺区上本町6- 1-55	未定 (未定)	鉄道事業者が行う近鉄桑 名駅のバリアフリー化に要 する経費の一部を補助す る。	(目的・理由) 公共交通機関を利用 する際に、だれもが安全 で自由に移動できるよ う、鉄道事業者が行う駅 舎(近鉄桑名駅)のバリ アフリー化を支援する。 (根拠) 健康福祉部関係補助 金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 だれもが安全で自由に 移動できるよう、駅舎の段 差解消、多機能トイレ等の バリアフリー化を支援する ことは、最低限度の生活環 境基準を確保するために 必要であり、公益性があ る。	健康福祉 総務課	民生 費	社会 福祉 費	社会 福祉 総務 費	UD(ユニバー サルデザイ ン)のまちづく り総合推進事 業
2	生活衛生営業指 導センター補助 金	財団法人三重県 生活衛生営業指 導センター 津市広明町345-5	18,700 (未定)	財団法人三重県生活衛生 営業指導センターが行う、 生活衛生関係営業に関す る施設の衛生維持及び改 善向上並びに経営の健全 化についての相談及び指 導等の事務にかかる経費 について補助する。	(目的・理由) 県内生活衛生関係営 業者の経営の健全化を 促進し、公衆衛生の確保 を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助 金等交付要綱	公共財 県内全域の生活衛生水 準の維持向上、公衆衛生 の確保を図ることを目的 としていることから公益性 がある。	食品安全 課	衛生 費	環境 衛生 費	環境 衛生 指導 費	生営法施行 費
3	三重県地域支え 合い体制づくり事 業補助金	未定	未定 (未定)	市町、住民組織、NPO 等が連携し、見守り活動 にチーム等の人材育成や、 地域資源を活用したネット ワークの整備、先進的・試 験的な事業の立ち上げな どに補助する。	(目的・理由) 高齢者、障がい者等に 対する地域における日 常的な支えあい活動を 行う体制づくりを推進す る。 (根拠) 健康福祉部関係補助 金等交付要綱	公共財 高齢者、障がい者等を地 域社会で支えていく組織、 基盤づくりであり、公益性 が認められる。	地域福祉 国保課	民生 費	社会 福祉 費	社会 福祉 総務 費	民間福祉団 体等協働事 業費
4	福祉活動指導員 設置費補助金	社会福祉法人三 重県社会福祉協 議会 津市桜橋2-131	40,000 (H25.6)	民間社会福祉活動につ いて調査、研修、連絡調整、 指導等を行う福祉活動指 導員の設置費に対して助 成する。	(目的・理由) 民間社会福祉活動の 充実と発展を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助 金等交付要綱	外部経済 民間福祉活動の充実と 発展を図るため、調査、研 修、連絡調整、指導等を行 う福祉活動指導員を設置 するものであり、公的関与 が必要である。	同上	同上	同上	同上	民間福祉団 体等協働事 業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
5	生活福祉資金貸付事業補助金	同上	105,346 (未定)	低所得者世帯等に、安定した生活を営むために必要な資金の貸付と相談支援を行う生活福祉資金貸付事業にかかる経費を補助する。	(目的・理由) 低所得者世帯等に必要生活保障と自立のための支援を行う。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 生活困窮者等を対象に必要な生活保障と自立のための支援を行なう、国の要綱で規定された貸付制度であり、公益性がある。	地域福祉 国保課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	低所得者等 援護対策費
6	臨時特例つなぎ資金貸付事業補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	10,000 (未定)	低所得者世帯等に、公的給付制度の申請から決定までの間の生活に必要な費用を貸し付ける臨時特例つなぎ資金貸付事業にかかる貸付原資を補助する。	(目的・理由) 低所得者世帯等に必要生活保障と自立のための支援を行う。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 生活困窮者等を対象に必要な生活保障と自立のための支援を行なう、国の要綱で規定された貸付制度であり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
7	三重県住まい対策緊急特別措置事業費補助金	未定	未定 (未定)	住宅手当緊急特別措置事業等を実施する市町に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 就労能力・就労意欲のある離職者で住宅を喪失している者又は喪失のおそれのある者に対して住宅確保・就労支援を行う。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 住宅手当支給対象者に対して、住宅手当を支給し、住宅確保・就労支援員を活用して住宅及び就労機会の確保を図ることにより、就労自立を支援することを目的としており、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
8	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	343,508 (H25.6)	独立行政法人福祉医療機構が実施する社会福祉施設職員等退職手当共済事業において、県内社会福祉施設等の被共済職員が退職したときに同機構が支給する退職手当金の一部を補助する。	(目的・理由) 社会福祉施設職員等退職手当共済事業に要する経費を補助することにより、社会福祉施設職員等の処遇改善を図る。 (根拠) 社会福祉施設職員等退職手当共済法	外部経済 社会福祉施設職員の処遇を改善することは、県民への質の高い福祉サービスに必要なものであることから、公的関与が必要である。	同上	同上	同上	同上	福祉人材確保対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
9	社会福祉研修センター事業費補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	14,106 (H25.6)	三重県社会福祉協議会が実施する社会福祉施設職員の資質向上のための研修に要する経費を補助する。	(目的・理由) 資質の高い福祉人材を育成する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部経済 社会福祉施設職員の資質を向上することは、県民への質の高い福祉サービスに必要なものであることから、公的関与が必要である。	同上	同上	同上	同上	福祉人材養成事業費
10	セーフティネット支援対策等事業費補助金(福祉サービス利用援助等事業補助金・地域福祉権利擁護事業補助金)	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2-131	135,080 (未定)	判断能力に不安のある認知症高齢者、知的障がい者等が地域で適正に福祉サービスを受けられる体制整備を推進するため、地域福祉権利擁護センターを運営する三重県社会福祉協議会に対して補助する。	(目的・理由) 判断能力に不安のある認知症高齢者、知的障がい者等が適正な福祉サービスを受けられる体制整備を推進する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 判断能力に不安のある高齢者、知的障がい者等が適正な福祉サービスを受けられる体制を整備することは、高齢者、知的障がい者等の権利を守り、自立した日常生活を確保するために必要不可欠であり、公益性がある。	地域福祉 国保課	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	福祉サービス利用支援事業費
11	福祉医療費助成制度推進交付金	公益社団法人三重県医師会 津市桜橋2-191-4	42,545 (H25.7)	福祉医療費助成制度や医療保険制度に関し医師会が実施する周知活動、医療の質を確保するための医師の研修、地域住民を対象とした健康教育等の経費について交付する。	(目的・理由) 福祉医療費助成事業対象者の健康の保持増進を図るとともに、福祉医療費助成事業の円滑な実施を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 障がい者・子ども・ひとり親家庭等が健康的な生活を享受することを目的として実施する福祉医療費助成制度の円滑な実施を図るために必要な事業であり、公益性がある。	同上	同上	同上	国民健康保険指導費	福祉医療対策費
12	障がい者医療費補助金	未定	未定 (H25.6)	市町が障がい者に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) 障がい者が必要な医療を受けられる環境を整え、福祉の向上と健康の保持増進を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 障がい者が必要な医療を受けられる環境を整えることにより、健康的な生活を享受できるようにするための事業であり、公益性がある。	同上	同上	同上	障がい者福祉費	障がい児(者)医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
13	子ども医療費補助金	未定	未定 (H25.6)	市町が子どもに対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) 次世代育成の重要性から子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもの医療を受けられる環境を整える。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 子どもが必要な医療を受けられる環境を整えることにより、健康的な生活を享受できるようにするための事業であり、公益性がある。	同上	同上	児童福祉費	児童福祉総務費	子ども医療対策費
14	一人親家庭等医療費補助金	未定	未定 (H25.6)	市町がひとり親家庭等に対して実施する医療費助成事業を支援し、その費用の一部を補助する。	(目的・理由) ひとり親家庭等の医療を受けられる環境を整え、福祉の向上と健康の保持増進を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 ひとり親家庭等が必要な医療を受けられる環境を整えることにより、健康的な生活を享受できるようにするための事業であり、公益性がある。	地域福祉 国保課	民生費	社会福祉費	母子福祉費	母子医療対策費
15	国民健康保険調整交付金	未定	未定 (未定)	市町間において産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料(税)負担能力等には格差が存在しているため、定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整を実施する。	(目的・理由) 市町国保の財政運営の安定化を図るため、交付金を交付する。 (根拠) 国民健康保険法	シビル・ミニマムの確保 ナショナル・ミニマムを担保する国民健康保険制度において、市町国保間の財政格差を縮小し、財政運営の不安定性を緩和することは制度を維持するために必要不可欠であるため、公益性がある。	同上	同上	同上	国民健康保険指導費	国民健康保険行政事務費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
16	後期高齢者医療 財政安定化基金 交付金	三重県後期高齢 者医療広域連合 津市桜橋2-96	1,500,000 (未定)	三重県後期高齢者医療広 域連合における保険料率 の算定に当たりその増加 抑制に要する費用に充て るため、基金の一部を取り 崩し、三重県後期高齢者 医療広域連合に交付す る。	(目的・理由) 後期高齢者医療制度 の財政運営の安定化を 図るため、交付金を交付 する。 (根拠) 高齢者の医療の確保 に関する法律	シビル・ミニマムの確保 ナショナル・ミニマムを担 保する後期高齢者医療制 度において、財政運営の 安定化を図ることは制度を 維持するために必要不可 欠であるため、公益性があ る。	同上	同上	同上	老人 福祉 費	老人医療対 策費
17	老人保健福祉施 設整備費補助金	未定	未定 (未定)	特別養護老人ホーム等の 整備に係る経費を助成す る。	(目的・理由) 必要な介護基盤を整備 する。 (根拠) 健康福祉部関係補助 金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 在宅での生活が困難で 施設サービスを希望する 高齢者が円滑に入所でき るよう施設整備を推進す ることは最低限度の生活環 境基準を確保するために 必要であるため、公益性 がある。	長寿介護課	民生 費	社会 福祉 費	老人 福祉 費	介護基盤整 備関係事業 費
18	高齢者関係施設 耐震改修補助金	社会福祉法人青 山里会 四日市市山田町 5500-1	未定 (未定)	耐震診断の結果、補強が 必要と判明した避難所指 定を受けている民間の入 所施設に対して、耐震改 修にかかる経費を助成す る。	(目的・理由) 利用者の安全を確保 する。 (根拠) 健康福祉部関係補助 金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 自力で避難することが困 難な入所施設の耐震化を 支援することは、最低限度 の生活環境基準を確保す るために必要であるため、 公益性がある。	長寿介護課	民生 費	社会 福祉 費	老人 福祉 費	介護基盤整 備関係事業 費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
19	介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金	未定	未定 (未定)	地域密着型介護施設等の緊急整備、既存施設のスプリンクラー整備及び認知症高齢者グループホームの防災改修等にかかる経費を助成する。	(目的・理由) 将来の介護ニーズを踏まえた介護基盤を整備するとともに、既存施設へのスプリンクラー設置、認知症高齢者グループホームの防災改修等により入居者の安全を確保する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 入所が必要な高齢者が円滑に入所できるよう施設整備を推進することや既存施設のスプリンクラー整備等は、最低限度の生活環境基準を確保するために必要であるため、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費
20	施設開設準備経費助成等特別対策事業補助金	未定	未定 (未定)	介護施設等の開設にかかる準備経費や、定期借地権利用にかかる経費を助成する。	(目的・理由) 施設開設時からの安定した質の高いサービス提供体制を支援する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 入所施設が施設開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援することは、最低限度の生活環境基準を確保するために必要であるため、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費
21	軽費老人ホーム運営費補助金	未定	未定 (未定)	軽費老人ホーム(A型・ケアハウス)の運営に必要な経費に対して補助金を交付する。	(目的・理由) 軽費老人ホームの安定的な施設運営を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 軽費老人ホームは低所得者が入居できる施設であり、軽費老人ホームの安定的な施設運営を図ることは、最低限度の生活環境基準を確保するために必要であるため、公益性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費	高齢者在宅生活支援事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
22	障害者施設整備 事業費補助金	社会福祉法人まほ ろばの里 伊勢市楠部町 150-15	35,811 (未定)	障がい児者施設等の施設 及び設備の整備に要する 経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設 置する障がい児者施設 等の施設及び設備の整 備に要する経費を助成 することにより、障がい 福祉サービス基盤の充 実等を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助 金等交付要綱	市場の不完全 障がい福祉サービス事 業参加者の多くは財務基 盤が脆弱であり、民間だけ では投資が不可能である ことから、公益性がある。	障がい福祉 課	民生 費	社会 福祉 費	障がい 者福 祉費	地域生活移 行推進事業 費
23	点字図書館運営 事業費補助金	社会福祉法人伊 賀市社会事業協 会 伊賀市寺町1184- 2	31,452 (H25.6)	社会福祉法人等が設置す る点字図書館の運営にか かる経費を補助する。	(目的・理由) 点字・録音図書の貸出 や閲覧等を通じて視覚 障がい者が必要な情報 を入手できるよう支援す ることで、障がい者の社 会参加を推進する。 (根拠) 身体障害者保護費国 庫負担(補助)金交付要 綱	公共財・外部経済 点字図書館では、視覚 障がい者や支援者等が必 要とする情報を無償で提 供しており、民間による供 給が不可能である。また、 これら情報が障がい者の 社会参加を推進し、もって 障がい福祉の向上に資す ることから、その効用を視 覚障がい者のみに割り振 ることができないため、そ の運営を補助することは 公益性がある。	同上	同上	同上	障がい者社会 活動推進事 業費	

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
24	障がい者施設耐震化等整備事業費補助金	未定	797,850 (未定)	障がい者施設等の耐震化等整備事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する社会福祉施設の耐震化等にかかる施設整備に要する経費を助成することにより、地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安心・安全の確保等を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の耐震化整備等を促進し、障がい者の安全・安心を図ることは、最低限度の生活環境水準を確保するために必要であり、公益性がある。	障がい福祉課	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費	障がい者施設福祉費
25	医療提供体制施設整備交付金(病院内保育所施設整備費補助金)	未定	未定 (未定)	救急医療施設等における病院内保育所の新築等に必要経費の一部を補助する。	(目的・理由) 子を持つ医師・看護師等の離職防止・定着を図ることで、救急医療体制の充実を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部経済 子をもつ医師・看護師等の離職防止及び再就業を促進することにより、救急医療体制等の整備を図るものであり、公益性がある。	医療企画課	衛生費	医薬費	医療従事者確保対策費	看護職員確保対策費
26	医療関係者確保対策費等補助金(三重県看護師等養成所運営費補助金)	ユマニテク看護助産専門学校 四日市市浜田町13-29	未定 (未定)	看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 看護師の確保及び教育の充実強化を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部経済 看護師の確保及び資質の向上により、地域医療体制の整備を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	医療従事者養成費	看護職員養成支援事業費
27	同上	三重県厚生連看護専門学校 鈴鹿市安塚町字山之花1275-37	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
28	医療関係者確保対策費等補助金(三重県看護師等養成所運営費補助金)	津看護専門学校 津市安濃町田端上野970-10	未定 (未定)	看護師等養成所の運営に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 看護師の確保及び教育の充実強化を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部経済 看護師の確保及び資質の向上により、地域医療提供体制の整備を図るものであり、公益性がある。	医療企画課	衛生費	医薬費	医療従事者養成費	看護職員養成支援事業費
29	同上	三重看護専門学校 津市島崎町97-1	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
30	同上	四日市医師会看護専門学校 四日市市西新地14-20	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
31	同上	伊勢保健衛生専門学校 伊勢市黒瀬町562-13	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
32	同上	松阪看護専門学校 松阪市鎌田町	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
33	同上	桑名医師会立桑名看護専門学校 桑名市大字本願寺字市之縄262-1	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
34	同上	三重県岡波看護専門学校 伊賀市上野桑町1734	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
35	同上	聖十字看護専門学校 三重郡菟野町宿野1346	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
36	同上	伊勢地区医師会准看護学校 伊勢市勢田町613-12	未定 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
37	県南地域医療確保推進事業補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891	67,000 (H25.4)	県南地域において、がん、脳卒中、救急医療、小児医療などにかかる対策等を総合的に実施する医療機関に対して必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 県南地域の医療を確保する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部経済 県南地域の拠点病院として医療機能の提供・充実がさらに図られるものであり、公益性がある。	医療企画課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
38	地域医療再生事業補助金 (医療安全・感染管理拠点整備事業補助金)	国立大学法人三重大学医学部付属病院 津市江戸橋2-174	12,000 (H25.4)	三重大学に三重医療安全情報センター(仮称)を設置して、医療安全・感染管理に係る人材を育成する。また、当センターを拠点として、県内の主要医療機関とともに死因検索(Ai)等を行うネットワークを構築する。	(目的・理由) 県内の医療安全・感染管理の質の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 感染症に係る各医療機関への助言や特殊検査を行う拠点の整備により、感染症拡大の防止が図られ公衆衛生の向上に寄与するものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
39	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	725,063 (未定)	公立大学法人三重県立看護大学の運営費を交付する。	(目的・理由) 公立大学法人三重県立看護大学が、その運営を確実に実施するために必要な経費を運営費交付金として交付する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	外部経済 看護職者を育成、教育を行う大学の運営に要する経費を交付することは、県内外の医療機関における看護職者の充実が図られるものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	医療従事者確保対策費	公立大学法人関係事業費
40	産科医療機関確保事業補助金	紀南病院組合立紀南病院 南牟婁郡御浜町阿田和4750	22,810 (H26.3)	産科医療機関が不足している地域の産科医療機関に対して、経営の安定化を図るため、財政的支援を実施する。	(目的・理由) 産科医療機関が不足している地域の分娩取扱医療機関を確保することにより、身近な地域で安心して出産できる環境の整備を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 財政的問題、医師不足の問題から、へき地等で分娩を取り扱う医療機関が減少している現状にかんがみ、公益性がある。	地域医療推進課	同上	同上	同上	地域医療対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
41	パティオホスピタルシステム実施事業補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891	未定 (未定)	医師の確保が困難な地域に対しての医師派遣を推進するため、医師派遣にかかる経費を助成する。	(目的・理由) 医師の確保が困難な地域の医療を確保する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 医師の確保が困難な地域においても、医療を確保するものであり、公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
42	地域医療体制確保支援事業(寄附講座)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	18,500 (H26.3)	地域医療再生計画に基づき、伊賀地域において医師派遣を通じた質の高い医療の実現と、地域医療のあり方にかかる研究が行えるよう、三重大学に寄附講座を設置する事業に補助する。	(目的・理由) 伊賀地域における医療機関の連携強化等を支援することにより伊賀地域の医療体制の再構築を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 医師不足などの理由から、救急をはじめとする医療体制の維持が困難な伊賀地域に対し、医療機関の機能分化や連携強化などを支援することにより、地域の医療体制の再構築が図られるものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
43	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	29,500 (H26.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
44	同上	同上	12,000 (H26.3)	地域医療再生計画に基づき、伊賀地域において医師派遣を通じた質の高い医療の実現と、地域医療のあり方にかかる研究が行えるよう、関西医科大学等県外医科系大学に寄附講座を設置する事業に補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
45	キャリア支援・指導医等育成支援事業(オープンスキルズラボ整備)	未定	20,000 (未定)	地域医療再生計画に基づき、県内の臨床研修病院が、研修医等のキャリアプランを支援するため、救急対応や専門技術のトレーニング等を実施できる拠点(オープンスキルズラボ)を整備するために必要な費用の一部を補助する。	(目的・理由) 医師の育成を行うとともに、医師の確保・定着を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 研修医等のキャリアプランに対し支援を行うことにより、医師の定着または増加を図るためのものであり、公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	地域医療対策費
46	三重・地域家庭医育成拠点整備事業	未定	11,000 (未定)	地域医療再生計画に基づき、三重大学、地域の医療機関等が参画する三重・地域家庭医療ネットワークの構築など、医師が地域医療に携わりながら、家庭医学が学べる環境の整備を支援するために補助を行う。	同上	公共財 総合診療医の確保・育成をめざし、総合診療医の育成環境の整備を支援する取組であり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
47	地域医療体制再構築事業(電子カルテ整備)	名張市 名張市鴻之台1-1	37,734 (未定)	地域医療再生計画に基づき、伊賀地域における医療体制の再構築を図るために必要な設備整備費用の一部を補助する。	(目的・理由) 伊賀地域における医療機関の連携強化等を支援することにより伊賀地域の医療体制の再構築を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 医師不足などの理由から、救急をはじめとする医療体制の維持が困難な伊賀地域に対し、医療機関の機能分化や連携強化などを支援することにより、地域の医療体制の再構築が図られるものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	救急医療対策費
48	地域医療体制再構築事業(医療機器整備)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	10,300 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
49	地域医療体制再構築事業(ネットワークシステム整備)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	15,000 (未定)	地域医療再生計画に基づき、伊賀地域における医療体制の再構築を図るために必要な設備整備費用の一部を補助する。	(目的・理由) 伊賀地域における医療機関の連携強化等を支援することにより伊賀地域の医療体制の再構築を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 医師不足などの理由から、救急をはじめとする医療体制の維持が困難な伊賀地域に対し、医療機関の機能分化や連携強化などを支援することにより、地域の医療体制の再構築が図られるものであり、公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
50	地域医療体制再構築事業(医療機器整備)	社会医療法人畿内会岡波総合病院 伊賀市上野桑町1734	44,400 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
51	地域医療体制再構築事業(ドクターヘリ事業)	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	30,000 (未定)	地域医療再生計画に基づき、救急患者の救命率等の向上、広域救急患者搬送体制の向上等をめざして、ドクターヘリの運航体制の強化を図るために必要な給油設備整備費用の一部を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 三次救急医療提供体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
52	三重県CCUネットワーク支援センター設立事業	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	14,240 (未定)	地域医療再生計画に基づき、三重県CCUネットワークにおける事業計画の立案・実施等に必要費用の一部を補助する。	(目的・理由) 救急(急性心筋梗塞)医療の提供体制を充実する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 救急医療体制の機能整備・充実を図るものであり、公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
53	脳卒中高度先進医療設備等整備事業	同上	22,992 (H26.3)	専門医取得をめざす後期研修医等が、血管内治療等にかかる高度機器を活用し、技術を修得するための拠点を整備して、指導医等の育成を行う。	(目的・理由) 高度・専門的な医療機器を整備することにより、患者の負担を少なくし、QOLの向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 高性能診断治療機器を用いた高水準の血管内治療施設を整備することにより、患者の負担を少なくし、QOLの向上を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
54	回復期リハビリテーション病床整備事業	未定	50,000 (未定)	回復期リハビリテーション病床が不足する南勢志摩保健医療圏の医療機関に対して、同病床の整備に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 急性期、回復期における転退院、患者受け入れ体制を強化する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 南勢志摩保健医療圏における回復期リハビリテーション病床の不足を解消し、適切な医療体制の整備を図るためのものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
55	同上	未定	50,000 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
56	地域医療体制再構築事業(紀南病院整備事業)	紀南病院組合立 紀南病院 南牟婁郡御浜町 阿田和4750	未定 (未定)	紀南病院が行う本館建替等に必要経費の一部を補助する。	(目的・理由) 二次救急医療体制を充実させる。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 救急処置室のある本館の建替えに加え、屋上ヘリポート等を整備することにより、救急医療体制の整備を図るものであり、公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
57	地域医療体制再構築事業(紀南病院医療機器整備事業)	同上	未定 (未定)	地域医療再生計画に基づき、紀南地域における医療体制の再構築を図るために必要な設備整備費用の一部を補助する。	同上	公共財 救急医療体制の機能整備・充実を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
58	地域医療体制再構築事業(紀勢地域)	大台町 大台町佐原750	未定 (未定)	地域医療再生計画に基づき、紀勢地域における医療体制の再構築を図るために必要な施設設備整備費用の一部を補助する。	(目的・理由) 医療体制の維持が困難な紀勢地域において、医療機関の再編を支援することにより地域の医療体制の再構築を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 医師不足などの理由から、救急をはじめとする医療体制の維持が困難な紀勢地域に対し、医療機関の再編などを支援することにより、地域の医療体制の再構築が図られるものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
59	地域医療体制再構築事業(桑名地域)	桑名市 桑名市中央町2-37	424,784 (未定)	地域医療再生計画に基づき、桑名地域における医療体制の再構築を図るため、桑名市民病院と山本総合病院の再編統合に必要な整備費用の一部を補助する。	(目的・理由) 医療体制の維持が困難な桑名地域において、医療機関の再編統合などを支援することにより地域の医療体制の再構築を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 医師不足などの理由から、救急をはじめとする医療体制の維持が困難な桑名地域に対し、医療機関の再編統合などを支援することにより、地域の医療体制の再構築が図られるものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
60	地域医療体制再構築事業(MIE-NET構築事業)	未定	109,500 (未定)	地域医療再生計画に基づき、県内の救急医療機関における円滑な患者搬送体制の構築を図るため、必要な整備費用の一部を補助する。	(目的・理由) 県内の救急患者の搬送にかかる関係機関の連携をより円滑にする。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 県内の医療体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
61	救命救急センター運営事業補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891	113,415 (H26.3)	休日夜間における重篤救急患者の医療を確保するため、救命救急センターを設置した場合にその運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) 重篤な救急患者に対し、高度な救急医療を24時間体制で提供する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 三次救急医療体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上
62	同上	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	82,772 (H26.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
63	ドクターヘリ運航事業補助金	同上	211,765 (H26.3)	救急患者の救命率等の向上、広域救急患者搬送体制の向上等を図るため、ドクターヘリの運航を行う場合にその運航経費の一部を補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
64	小児在宅医療支援事業費補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	19,480 (未定)	小児在宅医療に関する相談機能を有する拠点の整備及び小児在宅医療に対応する医療機関を増加させるため、医療従事者への研修・教育の実施を支援する。	(目的・理由) 県内の小児在宅医療に関する拠点を整備する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 県内の医療体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	医薬費	医務費	救急医療対策費
65	周産期母子医療センター運営事業費補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891	43,443 (未定)	ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を実施するため、新生児集中治療管理室(NICU)、母体・胎児集中治療管理室(MFICU)等を整備する周産期母子医療センターの運営経費の一部を補助する。	(目的・理由) ハイリスク妊産婦の妊娠・分娩管理、ハイリスク新生児の集中治療等を行い、周産期医療体制の充実を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	同上	同上	公衆衛生費	公衆衛生総務費	母子保健対策費
66	同上	市立四日市病院 四日市市芝田2-2-37	17,316 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
67	同上	地方独立行政法人三重県立総合医療センター 四日市市大字日永5450-132	11,444 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
68	地域療育支援施設運営費補助事業	独立行政法人国立病院機構三重病院 津市大里窪田町357	31,544 (未定)	新生児集中治療管理室(NICU)等に長期入院している小児の在宅療養等との中間施設である地域療育支援施設を運営する経費の一部を補助する。	(目的・理由) NICU等に長期入院している小児の在宅療養等との中間施設である地域療育支援施設を運営する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
69	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金	地方独立行政法人三重県立総合医療センター 四日市市大字日永5450-132	10,237 (H26.3)	妊娠中の母体と胎児の異常を早期に発見し、早期治療することを目的に周産期母子医療センターに設置する母体・胎児診断センターの施設整備費の一部を補助する。	(目的・理由) 妊娠中の母体と胎児の異常を早期に発見し、治療する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 周産期医療体制の整備・充実を図るものであり、公益性がある。	地域医療推進課	衛生費	公衆衛生費	公衆衛生総務費	母子保健対策費
70	同上	市立四日市病院 四日市市芝田2-2-37	15,261 (H26.3)	母体胎児集中治療管理室(MFICU)を整備する周産期母子医療センターの施設整備費の一部を補助する。	(目的・理由) ハイリスク出産の危険度が高い母体と胎児の集中治療を行う。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
71	医療施設耐震化整備費補助金	未定	320,573 (未定)	医療施設耐震化臨時特例基金を活用することにより、災害拠点病院、救命救急センターを有する病院及び二次救急医療機関が行う耐震化整備に要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 災害時において適切な医療体制の維持を図るために必要な災害拠点病院等の耐震化を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	公共財 災害時の医療体制の整備を図るものであり、公益性がある。	同上	民生費	災害救助費	救助費	災害救助事業費
72	医療提供体制施設整備交付金	未定	未定 (未定)	災害時における医療の提供に必要な医療施設における耐震化整備費の一部を補助する。	(目的・理由) 災害時において適切な医療提供体制の維持を図るために必要な医療機関の耐震化を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
73	がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	日本赤十字社三重県支部 津市栄町1-891	11,500 (未定)	がん診療連携拠点病院の機能を強化するために必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) 地域におけるがん診療連携の円滑な実施及びがん医療提供体制の充実を図る。 (根拠) がん診療連携拠点病院機能強化事業交付要綱	公共財 地域におけるがん診療連携の円滑な実施及びがん医療提供体制の充実のため、がん診療連携拠点病院の機能強化を図るものであり、社会全体の公益性がある。	健康づくり課	衛生費	公衆衛生費	予防費	がん対策推進費
74	同上	三重県厚生農業協同組合連合会 松阪中央総合病院 松阪市川井町字小望102	11,500 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
75	同上	三重県厚生農業協同組合連合会 鈴鹿中央総合病院 鈴鹿市安塚町山之花1275-53	11,500 (未定)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
76	がん診療施設設備整備費補助金	三重県厚生農業協同組合連合会 松阪中央総合病院 松阪市川井町字小望102	10,500 (未定)	質の高いがん診療が可能な医療提供体制を整備するため、がん診療施設の設備整備に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) がん医療提供体制の充実を図る。 (根拠) がん診療施設設備整備事業交付要綱	公共財 がん医療提供体制の整備を図るため、がん診療設備の充実等を図るものであり、社会全体の公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
77	がん診療施設設備整備費補助金	全国社会保険協会連合会四日市社会保険病院 四日市市羽津山町10-8	10,500 (未定)	質の高いがん診療が可能な医療提供体制を整備するため、がん診療施設の設備整備に必要な経費の一部を補助する。	(目的・理由) がん医療提供体制の充実を図る。 (根拠) がん診療施設施設整備事業交付要綱	公共財 がん医療提供体制の整備を図るため、がん診療設備の充実等を図るものであり、社会全体の公益性がある。	健康づくり課	衛生費	公衆衛生費	予防費	がん対策推進費
78	三重県地域医療再生事業補助金(がん診療提供体制整備事業)	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	35,761 (未定)	同上	(目的・理由) がん医療提供体制の充実を図る。 (根拠) 三重県地域医療再生事業補助金要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
79	三重県地域医療再生事業補助金(疫学調査による各種疾病対策推進事業)	同上	23,520 (未定)	がん等の疫学調査を実施し、地域がん登録の情報等と併せて分析することにより、本県のがん対策に役立てるため、必要な経費を補助する。	同上	公共財 疫学の発達は疾病の予防など不特定多数の人々に利益をもたらすものである。本補助事業はがん診療における医療提供体制の整備を図るため、がん等の疫学調査を実施するものであり、社会全体の公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
80	次世代育成支援特別保育推進事業費補助金(低年齢児保育推進事業)	未定	未定(未定)	0、1歳児が定員もしくは入所児童数のいずれが多い方の1割以上入所している保育所であって、保育士の配置基準に特別保育実施に係る保育士加配の人数を加えた保育士数をこえて、保育士の資格を有する者1人を配置する保育所に対し補助を行う。	(目的・理由) 入所待機となりがちな低年齢児保育の需要に対応し、子育て環境の向上を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビルミニマムの確保 保育所入所待機児童の解消に対応することは、最低限度の生活環境基準を確保するために必要であるため、公益性がある。	子育て支援課	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	特別保育事業費
81	延長保育促進事業費補助金	未定	未定(未定)	市町以外が設置する保育所で、11時間を超えてさらに30分以上の延長保育を実施するために要する費用を補助する。	(目的・理由) 保護者の就労形態の多様化等による延長保育の需要に対応する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 保育所における多様な保育需要に対応することは、最低限度の生活環境基準を確保するために必要であるため公益性がある。	同上	同上	同上	同上	特別保育事業費
82	安心こども基金保育基盤整備事業費補助金	未定	未定(未定)	保育所の計画的な整備等に対して補助を行う。	(目的・理由) 待機児童解消のため、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。 (根拠) 健康福祉部関係補助金交付要綱	シビル・ミニマムの確保 保育所等の整備や保育の質の向上を図ることは、最低限度の生活環境基準を確保するために必要であるため公益性がある。	同上	同上	同上	同上	安心こども基金保育基盤整備事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
83	児童養護施設等整備費負担(補助)金	社会福祉法人里山学院 津市河芸町影重1162	33,750 (未定)	児童養護施設等の施設及び設備の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する児童養護施設等の施設整備に要する経費を助成することにより、施設入所児童等の社会的自立の促進等を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 社会的養護が必要な児童を入所させる児童養護施設等を整備し、施設入所児童等の生活環境の向上及び社会的自立の促進を図ることは最低限度の生活環境水準を確保するために必要であり、公益性がある。	子育て支援課	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費	児童虐待防止総合対策事業費
84	社会福祉施設等耐震化等整備事業費補助金	社会福祉法人四日市厚生会 四日市市前田町14-20	405,225 (H25.4)	社会福祉施設の施設及び設備の耐震化整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 社会福祉法人等が設置する社会福祉施設の耐震化等にかかる施設整備に要する経費を助成することにより、地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の安全・安心の確保等を図る。 (根拠) 健康福祉部関係補助金等交付要綱	シビル・ミニマムの確保 地震や火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する社会福祉施設等の耐震化整備を促進し、施設入所児童等の安全・安心の確保及び生活環境の向上を図ることはシビル・ミニマム(最低限度の生活環境水準)を確保するために必要であり、公益性がある。	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	私立高等学校等 振興補助金	学校法人 暁学園 四日市市萱生町 238 他14法人1団体	4,732,422 (H25.6)	私立高等学校等における教育に係る経常的経費に補助する。	(目的・理由) 私立学校の建学の精神に基づいた特色ある教育の向上への支援及び保護者の経済的負担の軽減を図る。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等 交付要綱	外部(不)経済 公教育の一翼を担い、学校教育で大きな役割を果たしている私立学校への支援は重要である。	私学課	教育費	私学振興費	私学振興費	私立学校振興費
2	私立幼稚園振興 補助金	学校法人 津田学園 四日市市笹川1丁目106-2 他41法人	1,871,444 (H25.6)	私立幼稚園における教育に係る経常的経費に補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
3	私立特別支援学校振興補助金	学校法人 特別支援学校聖母の家 学園 四日市市波木町 398-1	149,084 (H25.7)	私立特別支援学校における教育に係る経常的経費に補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
4	私立専修学校振興補助金	学校法人 大橋学園 四日市市浜田町 13-29 他16法人・ 1個人	40,582 (H25.6)	私立専修学校における教育に係る経常的経費に補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
5	私立学校校舎等耐震化整備費補助金	学校法人 日生学園 津市白山町八対野2739 他5法人	56,594 (H26.3)	私立学校が行う校舎等の耐震診断、耐震補強計画、設計、耐震補強工事、改築工事に対して補助する。	(目的・理由) 私立学校における校舎等の耐震化事業に対して補助を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進する。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等 交付要綱	外部(不)経済 公教育の一翼を担い、学校教育で大きな役割を果たしている私立学校への支援は重要である。	私学課	教育費	私学振興費	私学振興費	私立学校振興費
6	私立高等学校等授業料減免補助金	学校法人 伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13 他22法人	75,264 (H25.6)	学校法人が私立高等学校等の一定の要件を満たす生徒に対して授業料の減免を行った場合に補助する。	(目的・理由) 私立高等学校等に就学する生徒の保護者が低所得者である場合において学校法人がその生徒の授業料を減免することに対し支援を行う。 (根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等 交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
7	齋宮跡普及・啓発活動等支援補助金	明和町 多気郡明和町馬之上945	18,412 (H25.4)	国史跡の活用を図るため、歴史体験事業を実施する「いつきのみや歴史体験館」の普及・啓発事業等を展開するための経費を補助する。	(目的・理由) 齋宮跡の魅力向上させ、生涯学習の場として利用される施設を維持し、齋宮跡の活用を図る。 同施設では、県の委託を受けた歴史体験事業が実施されるなど、齋宮歴史博物館と一体となり齋宮跡の活用事業、情報発信において重要な役割を担っており、齋宮跡の効果的・効率的な普及・啓発事業等を展開するための経費を補助する。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	公共財 齋宮跡と齋宮歴史博物館、いつきのみや歴史体験館が有機的に結びつき、生涯学習の拠点として活用されることは、県民文化の向上につながるものであり、その一翼を担う公共施設(いつきのみや歴史体験館)への経費補助は公益性の高いものである。	文化振興課	総務費	生活文化費	齋宮歴史博物館費	齋宮歴史博物館費
8	石綿健康被害救済基金への拠出	独立行政法人環境再生保全機構 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地	13,120 (H25.7)	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第32条第2項の規定により、独立行政法人環境再生保全機構に設置された石綿健康被害救済基金に対して、国が都道府県に求めた額を拠出する。	(目的・理由) 国、県及び事業者が拠出する石綿健康被害救済基金から石綿健康被害者に対して、「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく医療費等の給付を行うことで、石綿による健康被害者の救済を図る。 (根拠) 石綿による健康被害の救済に関する法律	外部(不)経済 本来、原因者が石綿健康被害者にその損害を賠償すべき責任を負うが、①長い潜伏期間であること、②石綿が広範な分野で利用されてきたため、飛散と個別の健康被害に係る因果関係が立証困難であることから、民事責任とは切り離して救済する。	大気・水環境課	衛生費	環境保全費	環境指導費	アスベスト飛散対策事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
9	浄化槽設置促進事業補助金	未定	290,521 (H26.3)	浄化槽の設置者に対し、市町がその設置に要する経費を助成する場合、市町の交付額に対し県費補助(補助率1/3・上限あり)を行う。 単独浄化槽や汲み取りから合併浄化槽への転換を行う者に対し、市町がその転換に要する経費を助成する場合、市町の交付額に対し県費補助(補助率1/3~1/2・上限あり)を行う。	(目的・理由) 市町が浄化槽の計画的整備をすることにより、し尿と雑排水の適正な処理を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。 (根拠)環境生活部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱	公共財 生活雑排水の汚濁の除去に係る分のうち、個人の努力により削減可能な分を除いた社会的便益に相当する分について公費負担する。	大気・水環境課	衛生費	環境保全費	環境指導費	浄化槽設置促進事業補助金
10	浄化槽市町整備促進事業補助金	未定	36,880 (H26.3)	高度処理型合併処理浄化槽を設置し維持管理を行う市町に対して、起債の元金から地方交付税措置額を除いた額の1/2を県費助成する。 単独浄化槽や汲み取りから市町村型合併浄化槽への転換を行う者に対し、市町がその転換に要する経費を助成する場合、市町の交付額に対し県費補助(補助率1/3~1/2・上限あり)を行う。	(目的・理由) 市町が設置主体となって高度処理型浄化槽の計画的整備をすることにより、し尿と雑排水の適正な処理を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与する。 (根拠)環境生活部関係補助金等交付要綱 浄化槽市町整備促進事業実施要綱	公共財 各家庭からの生活雑排水を公共用水域に放流するに当たり、排水の汚濁量を減じる施設であり、社会的便益をもたらす施設であるため施設整備へ公費負担する。	同上	同上	同上	同上	

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
11	隣保館整備費補助金	志摩市 志摩市阿児町鶴方3098-22	82,993 (H26.3)	市町が設置している隣保館における、増改築および耐震、バリアフリー等の改修工事に対して補助を行う。	(目的・理由) 隣保館が、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、人権課題解決のための各種事業を行うため交付する。 (根拠)地方改善施設整備費補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済地域における人権意識向上のための積極的な取組に県が支援を行うことは重要である。	人権課	総務費	生活文化費	人権施策推進費	人権が尊重されるまちづくりの推進費
12	隣保館運営費等補助金	桑名市 桑名市中央町2丁目37	15,000 (H26.3)	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助を行う。	(目的・理由) 隣保館が、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、人権課題解決のための各種事業を行うため交付する。 (根拠)地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
13	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	17,000 (H26.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
14	隣保館運営費等補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	21,000 (H26.3)	市町が設置している隣保館等において実施している相談事業、啓発及び広報活動、地域交流事業等に対して補助を行う。	(目的・理由) 隣保館が、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、人権課題解決のための各種事業を行うため交付する。 (根拠)地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済地域における人権意識向上のための積極的な取組に県が支援を行うことは重要である。	人権課	総務費	生活文化費	人権施策推進費	人権が尊重されるまちづくりの推進費
15	同上	津市 津市西丸之内23-1	84,000 (H26.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
16	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	26,000 (H26.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
17	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7-29	21,000 (H26.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
18	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	59,000 (H26.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
19	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	17,000 (H26.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額(予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
20	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進事業費補助金	独立行政法人環境再生保全機構 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地	21,750 (未定)	PCB廃棄物の処理には多額の費用が必要なことから、処理費用負担能力の小さい中小企業に助成するため独立行政法人環境再生保全機構に設置されたPCB廃棄物処理基金に国とともに拠出する。	(目的・理由) PCB廃棄物処理基金から中小企業の行う処理費用の一部を補助することで、中小企業の負担を軽減し、PCB廃棄物の早期処理を図る。 (根拠) 独立行政法人環境再生保全機構法 環境生活部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 PCB廃棄物の処理費用は高額であり、中小企業者にとっては過重な負担となることから、PCB廃棄物の処理の推進のためには、その負担の軽減が必要である。また、中小企業者の処理を推進することで、紛失等による環境汚染の危険性を防止することが可能となる。	廃棄物・リサイクル課	衛生費	環境保全費	廃棄物対策費	廃棄物適正処理推進事業費
21	公共関与型産業廃棄物処理施設整備事業補助金	財団法人三重県環境保全事業団 津市河芸町上野3258番地	296,248 (未定)	廃棄物処理センター事業として整備する新小山処分場の施設整備費について、国の産業廃棄物処理施設モデル的整備事業補助金の活用を図るとともに、県も支援を行う。	(目的・理由) 廃棄物処理センター事業として整備する新小山処分場の施設整備費に対し支援を行うことで、県内の健全な産業活動の維持を図るための廃棄物の受け皿を確保する。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 産業廃棄物処理施設モデル的整備事業補助金交付要綱	市場の不完全 県内の管理型最終処分場が逼迫するなか、県内企業の健全な産業活動の維持を図るための産業廃棄物の受け皿としてのみならず、災害時の廃棄物の受け皿としての機能を持たせた管理型最終処分場の整備を行う必要がある。	廃棄物・リサイクル課	衛生費	環境保全費	廃棄物対策費	最終処分場確保事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
22	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	30,000 (未定)	管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域において、住みよいまちづくりのために市町が行う道路整備、緑化事業等の基盤整備事業を支援する。	(目的・理由) 最終処分場に対する住民の理解と協力を得られやすくなるために、県が支援することにより、管理型産業廃棄物最終処分場の周辺地域の生活環境の整備を促進する。 (根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱	ナショナル(シビル)ミニマム 管理型産業廃棄物最終処分場は、健全な産業活動を維持するための必要不可欠な産業基盤であるが、従来、周辺地域のイメージにマイナスに寄与すると捉えられている。こうした中、処分場の整備が周辺地域に与える負のイメージを払拭し、当該地域が環境面でも十分配慮された地域となるよう、生活環境の整備が必要である。	廃棄物・リサイクル課	衛生費	環境保全費	廃棄物対策費	最終処分場周辺環境整備事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	鉄道施設安全対策事業費等補助金	伊勢鉄道株式会社 鈴鹿市桜島町1丁目20番地	10,800 (H26.3)	国の平成24年度補正予算に対応して、緊急的に対応が必要な大規模な老朽化対策のための改良、補修工事に要した経費の一部を国、沿線市町と協調して補助する。	(目的・理由) 鉄道施設の老朽化対策に対して緊急的に対応を行い安全な鉄道輸送の確保を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	⑤シビルミニマム 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関である鉄道の安全性の向上を図る。	交通政策課	総務費	地域振興費	交通政策費	生活交通活性化促進事業費
2	同上	三岐鉄道株式会社 三重県四日市市富田三丁目22番83号	60,000 (H26.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
3	地籍調査費負担金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	19,119 (H26.3)	県土の開発、保全、利用の高度化に資するため、地籍の明確化を図る場合に補助する。	(目的・理由) 国土調査特別措置法に基づく地籍調査にかかる経費の一部を負担する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	①公共財 土地の境界を明確にすることにより、公共事業の促進が図れるなどの公共性を有する。	水資源・地域プロジェクト課	総務費	地域振興費	資源対策費	県土基礎調査推進事業費
4	同上	多気町 多気郡多気町相可1600	17,682 (H26.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
5	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	14,532 (H26.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
6	同上	志摩市 志摩市阿児町鶉方3098-22	12,732 (H26.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
7	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	10,947 (H26.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
8	鉄道駅耐震補強事業費補助金	近畿日本鉄道株式会社 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	75,485 (H26.3)	鉄道事業者が行う鉄道駅の耐震補強に要した経費の一部を国、沿線市町と協調して補助する。	(目的・理由) 鉄道利用者の安全確保を図るとともに発災時における鉄道駅の緊急応急活動拠点機能の確保を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	⑤シビルミニマム 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関である鉄道の安全性の向上を図る。	交通政策課	総務費	地域振興費	交通政策費	生活交通活性化促進事業費
9	鉄道施設耐震補強事業費補助金	同上	15,300 (H26.3)	鉄道事業者が行う緊急輸送道路と交差又は並走する橋梁、高架橋の耐震補強に要した経費の一部を国、沿線市町と協調して補助する。	(目的・理由) 発災時に避難活動、救護活動、緊急支援物資の輸送及び復旧活動等を支える、緊急輸送道路の確保を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
10	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	伊勢鉄道株式会社 鈴鹿市桜島町1丁目20番地	18,217 (H26.3)	鉄道事業者が行う安全性の向上のために必要な設備整備等に要した経費の一部を国、沿線市町と協調して補助する。	(目的・理由) 鉄道事業者の安全な鉄道輸送の確保を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
11	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	三岐鉄道株式会社 三重県四日市市富田三丁目22番83号	46,450 (H26.3)	鉄道事業者が行う安全性の向上のために必要な設備整備等に要した経費の一部を国、沿線市町と協調して補助する。	(目的・理由) 鉄道事業者の安全な鉄道輸送の確保を図る。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	⑤シビルミニマム 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関である鉄道の安全性の向上を図る。	交通政策課	総務費	地域振興費	交通政策費	生活交通活性化促進事業費
12	同上	伊賀鉄道株式会社 伊賀市上野丸之内61番地の2	12,017 (H26.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
13	地域間幹線系統確保維持費補助金	三重交通株式会社 津市中央1-1	281,764 (H26.3)	乗合バス事業者が運営する広域幹線バス路線の欠損額及び車両購入の減価償却費にかかる補助対象経費に対し、国1/2、県1/2以内の割合で補助する。	(目的・理由) 地方バス運行の維持を図り、もって地域住民の福祉を確保する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	⑤シビルミニマム 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関であるバス路線の維持・確保を図る。	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
14	市町村合併支援 交付金	志摩市 志摩市阿児町鶴 方3098-22 他	666,700 (未定)	合併市町の合併後の一体的なまちづくりのための事業の一部を支援する。	(目的・理由) 市町村合併に伴い発生する一時的な財政需要について合併市町の負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	①公共財 合併市町が実施する自主・自立の地域づくりに資するために支援を行う。	市町行財政課	総務費	地域振興費	市町振興費	市町合併推進事業費
15	「美し国おこし・三重」実行委員会負担金	「美し国おこし・三重」実行委員会 津市広明町13	126,219 (H25.4)	平成21年から平成26年の6年間にわたって実施する「美し国おこし・三重」の推進組織である「美し国おこし・三重」実行委員会に対し県負担金を交付する。	(目的・理由) 6年間にわたる「美し国おこし・三重」の着実な推進のために、さまざまな主体が参画する実行委員会が行う、地域づくりを支援する取組や平成26年の県民力拡大プロジェクトを全県的に展開するためのイベントに要する経費等を負担する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	②外部(不)経済 地域内外の交流を拡大させ地域活性化につなげようとするさまざまな取組が行われているが、個々の取組だけでは情報発信力や集客力にも限界がある。多彩なイベントを集中的・広域的に展開するとともに、情報発信・誘客活動を総合的に実施することが効果的であり、専門性・効率性の点から県による関与が必要である。	「美し国おこし・三重」推進プロジェクトチーム	総務費	地域振興費	地域振興費	「美し国おこし・三重」推進事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
16	スポーツ団体等 活性化補助金	公益財団法人三 重県体育協会 鈴鹿市御園町 1669	19,364 (H25.4)	三重県体育協会の事業に 要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県体育協会の事業 活動を助成することによ り、アマチュアスポーツ の健全な普及振興と青 少年の健全な育成を図 る。 (根拠) 地域連携部関係補助金 等交付要綱	②外部(不)経済 三重県体育協会は、本県 のアマチュアスポーツを統 轄する団体であり、当該団 体の事業活動経費を補助 することにより、アマチュア スポーツの健全な普及振 興と青少年の健全な育成 を図るものであることか ら、公益性を有する。	スポーツ推 進課	総務 費	スポー ツ推進 費	スポー ツ推進 費	スポーツ活 性化事業費
17	スポーツ団体等 活性化補助金	財団法人三重県 武道振興会 津市栗真中山町 816-6	12,241 (H25.4)	三重県武道振興会の事業 に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県武道振興会の事 業活動を助成することによ り、アマチュアスポーツ の健全な普及振興と青 少年の健全な育成を図 る。 (根拠) 地域連携部関係補助金 等交付要綱	②外部(不)経済 三重県武道振興会は、各 種の武道大会や武道教室 を開催しており、当該団体 の事業活動経費を補助す ることにより、アマチュアス ポーツの健全な普及振興 と青少年の健全な育成を 図るものであることから、 公益性を有する。	スポーツ推 進課	総務 費	スポー ツ推進 費	スポー ツ推進 費	スポーツ活 性化事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
18	三重県競技力向上対策本部負担金	三重県競技力向上対策本部(仮称) 津市広明町13	22,764 (未定)	本県競技スポーツ水準の向上を図るために要する経費を負担する。	(目的・理由) 三重県競技力向上対策本部の事業経費を負担することにより、本県競技スポーツ水準の向上を効果的に推進する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	②外部(不)経済 本県競技スポーツ水準の向上を図ることで、本県選手がオリンピック競技大会や国民体育大会等の国内外の大会で活躍することは、県民に夢や感動を与え、一体感の醸成につながるものであることから、公益性を有する。	国体準備課	総務費	スポーツ推進費	スポーツ推進費	スポーツ環境づくり事業費
19	離島航路整備事業補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	17,845 (H26.3)	離島航路事業者に対して、欠損額の一部を補助する。	(目的・理由) 離島航路事業の維持改善を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上に資する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	⑤シビルミニマム 離島と本土を結ぶ唯一の交通機関である離島航路を確保する。	南部地域活性化推進課	総務費	地域振興費	地域振興費	過疎・離島等振興対策費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
20	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス 大阪市中央区北浜2丁目6-26	285,243 (H25.4)	紀南地域の集客交流の推進に向け、平成18年度に公募により決定した民間事業者が整備運営する紀南中核的交流施設の整備等に係る費用の一部を補助する。	(目的・理由) 紀南地域の集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資する。 (根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱	④市場の不完全性 東紀州地域は地域経済が停滞し過疎高齢化が進行するなど地域の活力が低下しており、当地域の活性化を図るための地域資源を活用した集客交流の取組には行政による関与が必要である。	東紀州振興課	総務費	地域振興費	地域振興費	東紀州地域集客交流推進事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金	木曾岬町 桑名郡木曾岬町大字西対海地251番地	50,000 (H25.3)	土地改良施設の機能保全 計画策定に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることにより土地改良等施設管理者の管理意識の高揚を図るとともに、施設の機能の保持と長寿命化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 老朽化していく土地改良施設の整備補修を目的とした当事業は食料の安定供給や土地改良施設の持つ多面的機能の保持につながる面もあり、また多額の経費を要することから事業主体は国及び県の補助金によらなければ事業実施は不可能であるため、公的関与が必要である。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	土地改良費	団体営かんがい排水事業費
2	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費補助金	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111番地	93,900 (H25.3)	ため池の点検調査に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることによりため池点検調査を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部不経済 点検調査を実施し、防災対策を講ずることにより、受益者以外の地域住民も含めた安全度の向上を図る事を目的とする当事業は、民間で取り組む可能性が無く、また多額の経費を要することから事業主体は国の補助金によらなければ事業実施は不可能であるため、公的関与が必要である。	同上	同上	同上	農地防災事業費	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
3	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費補助金	東員町 員弁郡東員町大字 山田 1600番地	16,900 (H25.3)	ため池の点検調査に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることによりため池点検調査を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部不経済 点検調査を実施し、防災対策を講ずることにより、受益者以外の地域住民も含めた安全度の向上を図る事を目的とする当事業は、民間で取り組む可能性が無く、また多額の経費を要することから事業主体は国の補助金によらなければ事業実施は不可能であるため、公的関与が必要である。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	農地防災事業費	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業
4	同上	亀山市 亀山市本丸町577	24,200 (H25.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
5	同上	菰野町 三重郡菰野町潤田 1250	65,400 (H25.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
6	同上	多気町 多気郡多気町相可 1600	17,900 (H25.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
7	同上	大台町 多気郡大台町佐原 750	14,500 (H25.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
8	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方 3098-22	43,200 (H25.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
9	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	102,900 (H25.3)	ため池の点検調査に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることによりため池点検調査を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部不経済 点検調査を実施し、防災対策を講ずることにより、受益者以外の地域住民も含めた安全度の向上を図る事を目的とする当事業は、民間で取り組む可能性が無く、また多額の経費を要することから事業主体は国の補助金によらなければ事業実施は不可能であるため、公的関与が必要である。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	農地防災事業費	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業
10	同上	名張市 名張市鴻之台1番町1	20,900 (H25.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
11	同上	御浜町 南牟婁郡御浜町阿田和6120-1	14,300 (H25.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
12	団体営ため池等整備事業費補助金	名張市 名張市鴻之台1番町1	19,500 (H25.3)	土地改良施設の施設整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることにより施設整備を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部不経済 防災対策を主とした施設整備を実施し、受益者以外の地域住民も含めた安全度の向上を図る事を目的とする当事業は、民間で取り組む可能性が無く、また多額の経費を要することから事業主体は国の補助金によらなければ事業実施は不可能であるため、公的関与が必要である。	同上	同上	同上	同上	団体営ため池等整備事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
13	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	津市 津市西丸之内23番1号	25,000 (H25.3)	効率的で効果的な漁港・漁場施設の更新を図るため、漁港・漁場施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく機能保全計画の策定並びに機能保全計画に基づく漁港・漁場施設の保全工事を行う市町に補助する。	(目的・理由) これまでに整備されてきた漁港施設における健全度を把握し、計画的な修繕及び保全工事を行うことにより、当該漁港施設を長寿命化し、ライフサイクルコストの最小化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。	水産基盤整備課	農林水産業費	水産業費	水産基盤整備費	市町営水産物供給基盤機能保全事業費
14	同上	尾鷲市 尾鷲市中央町10番43号	27,000 (H25.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
15	農山漁村地域整備事業費補助金	明和町 明和町馬之上945	28,000 (H25.3)	地域が主体となり、地域の柔軟な創造力を生かし、活力ある漁村の再生を円滑に進められるよう、地域のストックの有効活用等を通じた生産基盤と生活環境施設の効率的な整備を推進する市町に補助する。	(目的・理由) 漁港及び漁場施設の新設又は維持、補強若しくは改良により、施設の機能強化と利用の増進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	市町営農山漁村地域整備事業費
16	同上	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	27,750 (H25.3)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
17	農業委員会交付金及び補助金	未定	123,000 (H25.5)	農業委員会の適正な組織運営及び農地制度の円滑な実施、農地の利用関係の調整活動、遊休農地の解消に向けた取組等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農業委員会法等に定められた農業委員会の専属的権限に属する業務を円滑に実施するとともに、農地制度の適切な取組により、地域農業の振興を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 優良農地を確保するためには、農地の権利移動の許可、転用の許可等を私見に左右されず公正に審査されなければならない、公的機関が関与する必要がある、公益性を有する。	担い手育成課	農林水産業費	農地費	農地調整費	農業委員会及び農業会議助成費
18	農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金	三重県農業会議 津市栄町1-891	35,966 (H25.4)	農業会議の適正な組織運営及び行政庁からの諮問に対する審議、市町農業委員会への指導・助言等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農地法等で定められた諮問機関としての業務を適切に実施するとともに、市町農業委員会への指導・助言を通じて、優良農地の確保など、県全体の農業振興を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 農地法等に定められた行政庁からの諮問機関である農業会議の業務推進及び行政委員会である市町農業委員会への指導・助言は、県全体の農業振興、優良農地の確保につながるもので公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	同上
19	農地保有合理化促進事業費補助金(県農林水産支援センター推進体制強化助成事業)	公益財団法人三重県農林水産支援センター 松阪市嬉野川北町530	14,684 (H25.4)	農地保有合理化法人である農林水産支援センターの業務推進体制を強化するために要する経費を補助する。	(目的・理由) 農地保有合理化関連事業の円滑な実施、業推進体制の強化を図り、担い手の確保・育成及び経営基盤の強化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 農林水産業の支援機関である農林水産支援センターの推進体制の強化を図ることを目的とした補助金は、優良農地の確保や担い手の育成・経営力の強化を図り、食料の安定供給や地域農業を安定的に継続させるもので公益性を有する。	同上	同上	農業費	農林漁業経営体育成費	農林水産業版プラットフォーム整備事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
20	農用地利用集積特別対策事業費補助金	未定	119,160 (H25.9)	市町が地域農業のあり方を記載した「人・農地プラン」の作成に要する経費及び同プランの対象地区で、農地集積に協力する者がある場合に、協力を交付する。	(目的・理由) 地域の中心となる担い手等意欲ある農業者への農地集積を加速化し、農業の競争力・体質強化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 地域農業が持続的に発展していくためには、今後営農継続できない農地が遊休化することなく、地域の担い手が農地を引き受けて活用することが重要であり、土地利用調整の仕組みづくりや農地集積を促進させるもので公益性を有する。	担い手育成課	農林水産業費	農業費	農林漁業経営体育成費	地域農政推進対策事業費
21	新規就農者総合支援事業費補助金	未定	219,625 (H25.5)	市町が策定する「人・農地プラン」に位置付けられた就農後5年目までの新規就農者に対して、市町が給付する青年就農給付金の給付に要する経費を補助する。	(目的・理由) 経営が安定しにくい就農5年目までの新規就農者に対して、青年就農給付金を給付することで、青年層の新規就農者の確保を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 地域農業の持続的な発展を図るためには、新規就農者を確保することが不可欠であり、本取組は青年の就農意欲の喚起とその定着を促進させるものであるため、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	新規就農者総合支援事業費
22	農業経営近代化資金融通事業利子補給補助金	未定 (鈴鹿農業協同組合他22金融機関) ※既貸付分と新規貸付分を合わせて変動する貸付残高により利子補給先が決定されるため。	61,423 (H25.8) (H26.2)	農業者の経営改善に向けた取組みへの支援を目的とし、設備・運転資金等に必要な資金の円滑な融通を図るため、融資機関に利子補給を行う。	(目的・理由) 担い手農業者等の育成・確保を図る。 (根拠) 農業近代化資金融通法 三重県農業経営近代化資金利子補給金交付規則	市場の不完全 他の産業に比べ収益性が低い等の理由があり、公的な利子補給による低利な資金融通が行われないと、担い手農業者の育成・確保が困難であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	農水金融対策費	農業経営近代化資金融通事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
23	県産食肉安定供給施設支援事業費補助金	株式会社三重県松阪食肉公社 松阪市大津町上金剛993-1	38,250 (H25.12) (H26.3)	食肉センターの安定した運営を確保するため、施設維持管理対策費を補助する。	(目的・理由) 県南部地域の基幹食肉処理である株式会社三重県松阪食肉公社の安定した経営の維持を図り、安心・安全で衛生的な食肉の円滑な供給を行う。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 市町区域を越える公益的施設であるため県が支援を行うことは妥当である。	農畜産課	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	食肉センター流通対策事業費
24	市場機能強化対策事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	38,951 (H26.3)	食肉卸売市場機能を強化するため、取扱頭数の増加安定等経営改善対策に要する経費を補助する。	(目的・理由) 県下唯一の食肉卸売市場である四日市食肉地方卸売市場の活性化を図り、安心・安全で衛生的な食肉の円滑な供給を行う。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
25	食肉処理施設再整備事業費補助金	同上	22,896 (H26.3)	四日市市が実施した四日市食肉センターの食肉処理施設再整備事業費の市償還元金・利子に対して補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
26	米・麦・大豆生産総合対策事業費補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内116番地	60,000 (H25.6)	米の品質向上を図るため、米色彩選別機導入を支援する。(2ヶ所)	(目的・理由) 米色彩選別機の導入を支援し、米の品質向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 消費者が求める安全安心で高品質な米を、安定した価格で安定的に供給することは、公益性を有する。	同上	同上	農業費	農作物対策費	農産物の生産振興事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
27	米・麦・大豆生産総合対策事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	100,000 (H25.6)	小麦の品質向上を図るため、乾燥ラインの新設に対し支援する。	(目的・理由) 小麦の乾燥ラインの新設に支援し、小麦の品質向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 消費者が求める安全安心で高品質な小麦を、安定した価格で安定的に供給することは、公益性を有する。	農畜産課	農林水産業費	農業費	農作物対策費	農産物の生産振興事業費
28	同上	伊勢農業協同組合 度会郡度会町大野木1858番地	550,000 (H25.5)	水稲共同乾燥調整施設を集約し、カントリー・エレベーターで一元処理する施設再編整備に対し支援する。	(目的・理由) 水稲共同乾燥調整施設を集約再編し、カントリー・エレベーターでの一元処理を行うことで、農家等コストの削減を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
29	直接支払推進事業費補助金	未定(市町)	130,911 (H25.4)	「経営所得安定対策」制度の現場段階における事業推進や要件確認を行う事務費等に対し必要な経費を助成する。	(目的・理由) 国が進める「経営所得安定対策」制度の的確な推進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 国が進める「経営所得安定対策」制度を的確に推進するため、現場段階での事業推進や要件確認を行なう事務費を助成することは妥当である。	同上	同上	同上	同上	同上
30	飼料生産施設等整備事業費補助金	未定 (団体等)	30,000 (H25.5)	県内産飼料稲・稲WCSやエコフィードの効率的な利用体制の構築を図るため、共同利用施設等の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 大家畜生産基盤の強化のため、飼料生産の省力化及び生産コスト低減による生産性の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 大家畜生産基盤の強化のため、飼料生産の省力化や生産コスト低減の取組に対し県が支援することは妥当である。	同上	同上	畜産業費	畜産振興費	大家畜生産振興対策事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
31	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	60,500 (H25.4)	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。(平成25年度整備地区:四日市市水沢東部地区、和無田地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 公共用水域の水質保全を目標とする当事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当である。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	農村振興費	団体営農業集落排水整備促進事業費
32	同上	亀山市 亀山市本丸町577	25,000 (H25.4)	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。(平成25年度整備地区:亀山市昼生地区)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
33	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	25,000 (H25.4)	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。(平成25年度整備地区:名張市比奈知地区)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
34	同上	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	10,000 (H25.4)	農業集落において、し尿、生活雑排水を処理する施設の整備に要する経費を補助する。(平成25年度整備地区:いなべ市いなべ市地区)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
35	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	16,335 (H25.4)	団体営農業集落排水整備促進事業を支援するため、市町の起債償還に対して支援を行う。 (平成25年度整備地区:四日市市水沢東部地区、和無田地区)	(目的・理由) 農業用排水の水質保全、農業用排水施設の機能維持又は農村生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 公共用水域の水質保全を目標とする当事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当である。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	農村振興費	団体営農業集落排水整備支援事業費
36	同上	亀山市 亀山市本丸町577	20,625 (H25.4)	団体営農業集落排水整備促進事業を支援するため、市町の起債償還に対して支援を行う。 (平成25年度整備地区:亀山市昼生地区)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
37	同上	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	38,447 (H25.4)	団体営農業集落排水整備促進事業を支援するため、市町の起債償還に対して支援を行う。 (平成25年度整備地区:明和町上御糸・下御糸地区)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
38	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	89,451 (H25.4)	団体営農業集落排水整備促進事業を支援するため、市町の起債償還に対して支援を行う。 (平成25年度整備地区:伊賀市神戸地区、依那古地区、花垣地区)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
39	団体営農村振興総合整備事業費補助金	御浜町 御浜町大字阿田和6120-1	25,800 (H25.4)	農業生産基盤と農村生活環境を総合的に整備する事業に要する費用に対して補助する。	(目的・理由) 農業生産性の向上を図るため、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤の整備とその機能の発揮に不可欠な農村生活環境の整備を総合的に実施する市町を支援する (根拠) 農林水産部関係補助金交付要綱	公共財 農村地域の振興を目的とした当事業は食料の安定供給や土地改良施設の持つ多面的機能の保持につながる面もあり、また多額の経費を要することから事業主体は国及び県の補助金によらなければ事業実施は不可能であるため、公的関与が必要である。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	農村振興費	団体営農村振興総合整備事業費
40	同上	紀宝町 紀宝町鶴殿324番地	36,000 (H25.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
41	中山間地域等直接支払事業交付金	津市 津市西丸之内23-1	29,346 (H25.10)	中山間地域等における耕作放棄の未然防止を図るため、条件不利農地の耕作者に対して、生産条件格差相当額を交付する。	(目的・理由) 中山間地域等において農業生産の維持を図りつつ公益的機能を確保するために耕作放棄の主要因である生産条件の格差を補正する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部不経済 生産条件が平地に比べ不利である中山間地域等の農地の適正管理を促進することにより多面的機能を維持する事業であり、公的関与が必要である。	同上	同上	同上	中山間振興費	中山間地域等直接支払事業費
42	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	11,097 (H25.10)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
43	中山間地域等直接支払事業交付金	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	18,932 (H25.10)	中山間地域等における耕作放棄の未然防止を図るため、条件不利農地の耕作者に対して、生産条件格差相当額を交付する。	(目的・理由) 中山間地域等において農業生産の維持を図りつつ公益的機能を確保するために耕作放棄の主要因である生産条件の格差を補正する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部不経済 生産条件が平地に比べ不利である中山間地域等の農地の適正管理を促進することにより多面的機能を維持する事業であり、公的関与が必要である。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	中山間振興費	中山間地域等直接支払事業費
44	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	80,958 (H25.10)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
45	同上	大台町 多気郡大台町佐原750	12,962 (H25.10)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
46	同上	大紀町 度会郡大紀町滝原1610番地1	11,122 (H25.10)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
47	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	101,445 (H25.6)	農水・上水・工水の多目的大規模利水事業として整備された三重用水について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費の農業用水にかかる経費を負担する。	(目的・理由) 適切な施設管理により、農業用水を安定的に供給し、農業生産基盤の安定を図る。 (根拠) 独立行政法人水資源機構法	市場の不完全 水資源を効率的に利用し、農業用水の安定供給を図る事業であり、施設管理に多額の経費を要することから、国及び県の補助金によらなければ適切な施設管理が困難である。	同上	同上	同上	国営等推進費	国営等関連対策事業費
48	木曾川用水施設管理費負担金	同上	21,207 (H25.6)	農業用水の取水の安定供給のため整備された木曾川用水について、独立行政法人水資源機構が直接管理する管理費の農業用水にかかる経費を負担する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
49	農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会 津市広明町330番地	166,000 (H25.4)	農地・水保全管理支払交付金の実施要綱・実施要領に基づき、農地・農業用施設等の資源の保全管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の保全のための活動を支援する。	(目的・理由) 農地・農業用水等は食料・農業・農村基本計画において社会共通資本と位置づけられており、それらを守る多様な主体の参画が必要となる。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である農地・農業用水等を維持することで農業の多面的機能の維持増進を図るためには、公的関与が必要である。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	土地改良費	地域コミュニティ向上型農地・水・環境保全向上対策事業費 社会的経済活動促進型農地・水・環境保全向上対策事業費
50	地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金	木曾岬町 桑名郡木曾岬町大字西対海地251番地	70,000 (H25.4)	土地改良施設の機能保全計画策定に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることにより土地改良等施設管理者の管理意識の高揚を図るとともに、施設の機能の保持と長寿命化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 老朽化していく土地改良施設の整備補修を目的とした当事業は食料の安定供給や土地改良施設の持つ多面的機能の保持につながる面もあり、また多額の経費を要することから事業主体は国及び県の補助金によらなければ事業実施は不可能であるため、公的関与が必要である。	同上	同上	同上	同上	団体営かんがい排水事業費
51	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	90,000 (H25.8)	土地改良施設の整備補修に要する経費を補助する。	同上	公共財 農村地域の都市化・混住化の進展等社会的諸条件の変化に伴い、土地改良施設の公共的機能が益々増大している実情から当事業による公的助成措置を講ずる。	同上	同上	同上	同上	県単土地基盤整備事業

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
52	農林水産業施設 災害復旧事業費 補助金	未定(市町)	767,024 (H25.4)	異常な天然現象により被害を受けた農地、農業用施設を復旧する。	(目的・理由・根拠) 「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(暫定法)」に基づき、農地等の災害を復旧し、農業の維持を図り、あわせて、その経営の安定に寄与する。 暫定法に基づき、「農林水産部関係補助金交付要綱」で補助金の交付を定めている。	公共財 暫定法により、農地等が災害により被害を受けた場合は、公共の福祉の確保や農林水産業の維持を図る観点から、国が一定の要件に該当する災害復旧に係る経費の一部を補助することとされている。	農業基盤整備課	災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	耕地災害復旧費	団体営災害耕地復旧事業費
53	基幹土地改良施設 防災機能拡充 保全事業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸一丁目 18番18号	50,000 (H25.4)	ため池施設の点検調査に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることによりため池点検調査を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部不経済 点検調査を実施し、防災対策を講ずることにより、受益者以外の地域住民も含めた安全度の向上を図る事を目的とする当事業は、民間で取り組む可能性が無く、また多額の経費を要することから事業主体は国の補助金によらなければ事業実施は不可能であるため、公的関与が必要である。	同上	農林水産業費	農地費	農地防災事業費	基幹土地改良施設 防災機能拡充 保全事業
54	基幹土地改良施設 防災機能拡充 保全事業費補助金	津市 津市西丸之内23番1号	58,700 (H25.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
55	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費補助金	松阪市 松阪市殿町1340番地1	45,100 (H25.4)	ため池施設の点検調査に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公的助成措置を講ずることによりため池点検調査を実施し、受益者以外の住民も含めた安全度の向上を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	外部不経済 点検調査を実施し、防災対策を講ずることにより、受益者以外の地域住民も含めた安全度の向上を図る事を目的とする当事業は、民間で取り組む可能性が無く、また多額の経費を要することから事業主体は国の補助金によらなければ事業実施は不可能であるため、公的関与が必要である。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	農地防災事業費	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業
56	同上	伊勢市 三重県伊勢市岩渕1丁目7番29号	40,000 (H25.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
57	同上	玉城町 度会郡玉城町田丸114-2	20,000 (H25.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
58	同上	大紀町 度会郡大紀町滝原1610番地1	15,000 (H25.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
59	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116番地	12,500 (H25.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
60	農村地域自然エネルギー活用推進事業費補助金	員弁川用水第二土地改良区 員弁郡東員町中上3268	30,000 (H25.7)	農村地域において、水力、太陽光等の自然エネルギー等を利用した発電等の施設の整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 農村地域において、自然エネルギー等を利用した発電施設等を整備し、売電収入及び農業用施設での電力使用により環境保全型農業による地域活性化等を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 農村地域において、売電収入及び農業用施設での利用による地域活性化等を目的とする当事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当である。	農業基盤整備課	農林水産業費	農地費	中山間振興費	農村地域自然エネルギー活用推進事業費
61	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	未定(県内の各獣害対策地域協議会等)	750,000 (H25.7)	獣害対策に取り組む市町村獣害対策協議会等に対し、研修会開催、緩衝帯整備、捕獲活動、侵入防止柵の整備等のソフト・ハード両面での取り組みを総合的に支援する。	(目的・理由) 鳥獣被害の広域化・深刻化に対応し、鳥獣被害防止特措法により市町村が作成した被害防止計画に基づく取組を進めるため、国からの鳥獣被害防止対策交付金により総合的に支援する。 (根拠) 農林水産部補助金等交付要綱	外部(不)経済 中山間地域では日常的に野生獣による農作物被害を受けており、県が関与するのは妥当である。	獣害対策課	同上	農業費	農業経営対策費	獣害につよい地域づくり推進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
62	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	未定	2,853.037 (H25.4)	間伐、路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工施設・木質バイオマス利用施設・木造公共施設の導入、森林病虫害獣害対策に要する経費を補助する。	(目的・理由) 間伐を行うことにより公益的機能の維持増進を図るとともに、木材搬出をすすめ、川上及び川下を通じ、競争力のある木材産地の形成と地域材の安定的な供給を目的とした木材加工流通施設等の整備による木材産業の構造改革の推進を図ることを目的とする。県産材の有効活用と木質バイオマスの利用の促進を図ることで「緑の循環」を維持する。 (根拠) 森林整備加速化・林業再生事業費補助金交付要綱 森林整備加速化・林業再生基金事業実施要領 農林水産部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営課補助金交付要綱	公共財 森林整備を行い、林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。	森林・林業経営課	農林水産業費	林業費	林業振興指導費	森林整備加速化・林業再生基金事業
63	造林事業費補助金	未定	186.667 (H26.3)	植栽、下刈り、間伐等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 水源かん養機能又は山地災害防止機能の維持増進を図るためには、森林の整備及びこれに必要な路網の整備が必要である。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 森林の整備により、森林が適正に管理され公益的機能が発揮される。	同上	同上	同上	造林費	造林事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
64	環境林整備事業費補助金	未定	24,251 (H26.3)	植栽、下刈り、間伐等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 環境林に区分された森林において、公益的機能の高い多様な森林づくりを図るためには、森林の整備等が必要である。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 森林の整備により、森林が適正に管理され公益的機能が発揮される。	森林・林業経営課	農林水産業費	林業費	森林総務費	環境林整備事業費
65	県単造林事業費補助金	未定	61,034 (H26.3)	植栽、下刈り、間伐等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 水源かん養機能又は山地災害防止機能の維持増進を図るためには、森林の整備及びこれに必要な路網の整備が必要である。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	森林・林業経営課	農林水産業費	林業費	造林費	県単造林事業費
66	県単森林環境創造事業費補助金	未定	158,005 (H26.3)	植栽、下刈り、間伐等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 環境林に区分された森林において、公益的機能の高い多様な森林づくりを図るためには、森林の整備等が必要である。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	森林総務費	県単森林環境創造事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
67	森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費補助金	未定	69,851 (H26.3)	更新伐等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 野生鳥獣による農林水産物等への被害軽減を図るためには、森林の適正な管理等が必要である。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	公共財 森林の整備により、森林が適正に管理され公益的機能が発揮される。	森林・林業経営課	農林水産業費	林業費	森林総務費	森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費
68	林道事業費補助金	未定	154,936 (H25.6)	森林の適正な維持管理のために持続生産されるよう林道の開設や改良等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 森林の適正な維持管理により公益的機能の高度発揮と林産物の安定供給を図るための林道を開設するとともに、輸送力の向上と通行の安全確保等を実施する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 林道は、道路交通法に規定された道路であり、一般交通の用に供された道路であることから、公益性を有していると判断される。	治山林道課	同上	同上	林道費	林道事業費
69	県単林道事業費補助金	未定	23,319 (H25.9)	森林の適正な維持管理のために持続生産されるよう林道の開設や改良、小規模な災害復旧等に要する経費を補助する。	同上	同上	同上	同上	同上	同上	県単林道事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
70	林道施設災害復旧事業費補助金 (23年災)	未定	412,384 (H26.3)	林道施設の災害復旧事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 紀伊半島大水害等により被災した林道施設を復旧し、林道の機能回復や通行の安全性の確保等を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	公共財 林道は、道路交通法に規定された道路であり、一般交通の用に供された道路であることから、その復旧事業については公益性を有していると判断される。	治山林道課	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	林野災害復旧費	林道施設災害復旧事業費
71	林道施設災害復旧事業費補助金 (24年災)	未定	229,890 (H26.3)	同上	(目的・理由) 台風4号等により被災した林道施設を復旧し、林道の機能回復や通行の安全性の確保等を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
72	林道施設災害復旧事業費補助金 (25年災)	未定	50,000 (H26.3)	同上	(目的・理由) 台風、豪雨等により被災した林道施設を復旧し、林道の機能回復や通行の安全性の確保等を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
73	外湾地区漁協合併促進事業費補助金	三重外湾漁業協同組合 三重県度会郡南伊勢町奈屋浦3	30,654 (H26.1)	合併漁協が負担する漁協システムからの支援金に係る利息相当額について助成する。	(目的・理由) 漁連等のシステムが、経営不振漁協に対して行う欠損金処理のための資金注入に対し、一定の支援を行うことで、合併を促進するとともに、合併漁協の経営の早期自立を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 当該事業は、漁協合併の推進施策であり、漁協システム団体の体力の脆弱さ、漁協の持つ公益的な役割(水産物の安定供給、海域環境の保全、海洋の監視など)を考えると、自らの積極的な取組を前提に国や関係市町との密接な連携のもとで実施する必要がある。	水産経営課	農林水産業費	水産業費	水産業協同組合指導費	漁業協同組合組織強化事業費
74	経営健全化促進事業利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会 三重県津市広明町323-1	20,518 (H25.7) (H26.1)	合併漁協が早期自立を図るために金融機関から借入を行う運営資金のうち、基幹事業である販購買事業に必要な借入金の利子補給を行う。	(目的・理由) 合併漁協がその基幹事業である販購買事業資金の借りに際し、金利の一部を負担することにより、合併漁協の経営の早期自立を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	同上
75	漁業近代化資金利子補給補助金	同上	45,964 (H25.8) (H26.2)	漁業者等の資本装備の高度化と経営の近代化に必要な資金の円滑な融通を図るため、融資機関に利子補給を行う。	(目的・理由) 漁業者等が必要とする施設資金等に利子補給の助成措置を講ずることにより、漁業者等の資本装備の高度化と経営の近代化を促進する。 (根拠) 三重県漁業近代化資金利子補給金交付規則 漁業近代化資金融通法	市場の不完全性 漁業は他の産業に比べ収益性が低く経営基盤が脆弱であるため、公的な利子補給による低利の資金融通が行われないと、資本装備の高度化と経営の近代化を図ることが困難であり、県が関与することは妥当である。	同上	同上	同上	水産業経営対策費	漁業近代化資金融通事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
76	漁業経営維持安定資金利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会 津市広明町323-1	24,967 (H25.8) (H26.2)	漁業者の経営再建のために必要な資金の円滑な融通を図るため、融資機関に利子補給を行う。	(目的・理由) 漁業経営を圧迫する固定化債務を整理するために必要な資金に利子補給の助成措置を講ずることにより、漁業者の経営再建を促進する。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 漁業は他の産業に比べ収益性が低く経営基盤が脆弱であるため、公的な利子補給による長期かつ低利の負債整理資金の融通が行われないと、固定化債務を整理し漁業経営の再建を図ることが困難であり、県が関与することは妥当である。	水産経営課	農林水産業費	水産業費	水産業経営対策費	漁業近代化資金 融通事業費
77	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	尾鷲市 尾鷲市中央町10番43号	30,000 (H25.4)	効率的で効果的な漁港・漁場施設の更新を図るため、漁港・漁場施設の老朽化状況を調べる機能診断の実施及び機能診断結果に基づく機能保全計画の策定並びに機能保全計画に基づく漁港・漁場施設の保全工事を行う市町に補助する。	(目的・理由) これまでに整備されてきた漁港施設における健全度を把握し、計画的な修繕及び保全工事を行うことにより、当該漁港施設を長寿命化し、ライフサイクルコストの最小化を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。	水産基盤整備課	同上	同上	水産基盤整備費	市町営水産物供給基盤機能保全事業費
78	農山漁村地域整備事業費補助金	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所浦3057	53,000 (H25.4)	地域が主体となり、地域の柔軟な創造力を生かし、活力ある漁村の再生を円滑に進められるよう、地域のストックの有効活用等を通じた生産基盤と生活環境施設の効率的な整備及び漁港施設の耐震診断等を推進する市町に補助する。	(目的・理由) 漁港及び漁場施設の新設又は維持、補強若しくは改良により、施設の機能強化と利用の増進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	市町営農山漁村地域整備事業費
79	同上	明和町 明和町馬之上945	21,000 (H25.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
80	農山漁村地域整備事業費補助金	熊野市 熊野市井戸町796	46,200 (H25.4)	地域が主体となり、地域の柔軟な創造力を生かし、活力ある漁村の再生を円滑に進められるよう、地域のストックの有効活用等を通じた生産基盤と生活環境施設の効率的な整備及び漁港施設の耐震診断等を推進する市町に補助する。	(目的・理由) 漁港及び漁場施設の新設又は維持、補強若しくは改良により、施設の機能強化と利用の増進を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。	水産基盤整備課	農林水産業費	水産業費	水産基盤整備費	市町営農山漁村地域整備事業費
81	同上	津市 津市西丸之内23番1号	35,000 (H25.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
82	漁港海岸保全事業費補助金	伊勢市 伊勢市岩渕1丁目7番29号	10,850 (H25.4)	津波、高潮、波浪等による被害から海岸を防護し、国土の保全に資するとともに魅力ある海岸環境の保全と創造を図るための施設整備に要する経費を補助する。	(目的・理由) 高潮及び侵食の被害から海岸を保護し、国土保全を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。	同上	同上	同上	同上	市町営漁港海岸保全事業費
83	同上	紀北町 北牟婁郡紀北町紀伊長島区東長島769番地1	32,096 (H25.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
84	漁業集落排水整備支援事業費補助金	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所浦3057	13,300 (H25.5)	漁村の生活環境及び水域環境の改善を図るために実施する地域再生基盤漁業集落排水整備事業等における漁業集落排水整備について、市町の起償償還に対して補助する。	(目的・理由) 漁港の背後集落における生活環境改善を実施することにより、漁村の健全な発展を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	同上	同上	同上	同上	漁業集落排水整備支援事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
85	県単漁港改良事業費補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	20,000 (H25.4)	漁港及び漁港海岸機能の推進と安全性の確保を図るために、緊急性を要するにも関わらず、国の採択基準に満たない小規模な事業等を行う市町に補助する。	(目的・理由) 水産業の基盤である漁港施設の整備を図る。 (根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱	市場の不完全性 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。	水産基盤整備課	農林水産業費	水産業費	水産基盤整備費	県単漁港改良事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	運輸事業振興助 成交付金	社団法人三重県ト ラック協会 津市桜橋3-53-11	510,823 (H25.9)	輸送力の確保・輸送サー ビスの改善、安全性の確 保、環境保全対策、公共 共同施設の整備等にかか る諸事業を行う。	(目的・理由) 産業経済や県民生活 を支える公共交通機関 の利便性の向上、基盤 強化、環境対策等を促 進する。 (根拠) 運輸事業の振興の助 成に関する法律 雇用経済部関係補助 金等交付要綱	外部(不)経済 運輸事業の振興の助成 に関する法律(平成23年 法律第101号)に基づき、 各都道府県知事に交付す ることが求められている交 付金である。	雇用経済 総務課	商工 費	商工 業費	商工 業総 務費	地域産業総 合事業費
2	同上	公益社団法人三 重県バス協会 津市雲出長常町 1190-1	31,296 (H25.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
3	技能向上対策費 補助金	三重県職業能力 開発協会 津市栄町1丁目 954	26,000 (H25.9)	技能の普及振興を図る ため、客観的な技能の評 価を行う技能検定制度の 普及と充実を推進し、技能 検定及びその他技能検定 試験に関する業務を行う。	(目的・理由) 同協会が実施する技 能検定業務の適切な実 施のための支援を行う。 (根拠) 職業能力開発促進法 技能向上対策費補助 金交付要綱 雇用経済部関係補助 金等交付要綱	外部(不)経済 技能検定の公正な実施 及び客観的な技能評価の 普及と充実のため、公的 関与が必要である。	雇用対策 課	労働 費	職業 訓練 費	職業 訓練 総務 費	技能尊重社 会形成事業 費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
4	三重県緊急雇用創出基金事業市町等補助金	津市 他 津市西丸之内23-1 他	1,290,000 (H25.4)	地域の実情に即した事業の実施により、失業者の雇用創出の創出を図る。	(目的・理由) 緊急雇用創出事業臨時特例交付金として国から交付を受け、造成した基金を活用し、緊急且つ臨時的な雇用創出を図る。 (根拠) 三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 雇用経済部関係補助金等交付要綱	ナショナル(シビル)ミニマム 公的部門における緊急かつ臨時的な臨時・就業機会を創出する。	雇用対策課	労働費	労政費	労政総務費	雇用対策基金事業費
5	発電用施設周辺地域振興事業補助金	未定(県内10市町程度)	197,173 (H25.7)	発電用施設周辺地域の市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。	(目的・理由) 電源立地地域対策交付金を活用し、地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、電源立地に対する県民の理解と協力を深める。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、電源立地に対する県民の理解と協力を深めるものである。	エネルギー政策課	商工費	商工業費	商工業振興費	総合エネルギー対策費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
6	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町(予定) 北牟婁郡紀北町 海山区相賀495-8	11,994 (H25.7)	既存水力発電施設の所在する市町が実施する企業導入及び産業活性化のための事業並びにスポーツレクリエーション施設、教育文化施設等福祉対策措置としての公共施設整備等に対し補助する。	(目的・理由) 水力発電施設の所在する市町の地域振興を図るため、市町が講じる措置に対し、交付金を交付し、水力発電施設の設置及び運転の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 地域振興により水力発電施設への県民の理解と協力を深めるものである。	エネルギー政策課	商工費	商工業費	商工業振興費	総合エネルギー対策費
7	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町 1-5	146,357 (H25.7)	石油貯蔵施設の施設に伴って整備することが必要と認められる公共用の施設・設備の整備に対し補助する。	(目的・理由) 石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 住民福祉の向上により石油貯蔵施設への住民の理解と協力を深めるものである。	同上	同上	同上	同上	石油貯蔵施設立地地域対策事業費
8	地域新エネルギー連携支援事業費補助金	未定	10,000 (未定)	メガソーラーなど大規模な新エネルギー施設の立地に対して、施設を活用した地域貢献策に係る経費を補助する。	(目的・理由) 「三重県新エネルギービジョン」に基づき、メガソーラーなど大規模な新エネルギー施設の立地を促進する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 県の新エネルギービジョンに基づき、今後新たなメガソーラーなど大規模な新エネルギー施設の立地を促進するためには、地域の理解と協力が必要であり、発電事業者と地域の連携支援の一環として県が関与する必要がある。	同上	同上	同上	同上	新エネルギー導入推進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
9	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,926,896 (H25.4)	港湾法の規定による港湾管理者の業務	(目的・理由) 三重県は四日市港管理組合の組織団体として必要な経費を負担する。 (根拠) 四日市港管理組合規約第17条(経費支弁の方法)	公共財 国際拠点港湾である四日市港は、県内産業を支援する物流拠点として、高い公益性を有している。一方、港湾施設の建設・維持にかかるコストを、港湾使用料等の収入のみで港湾運営を行うことは非常に困難であり、組織団体である三重県からの負担金による経費支弁が必要である。	三重県営業本部担当課	土木費	港湾費	港湾諸費	四日市港関係諸費
10	三重県産業廃棄物抑制等研究開発事業費補助金	未定 (県内に事業所を置く産業廃棄物排出事業者及び当該事業者を組合員とする法人格を有する組合)	15,000 (H25.7)	産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための研究開発事業への補助を行う。	(目的・理由) 県内の産業廃棄物の排出量削減を目的として、産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための研究開発事業への経費の一部を助成する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための研究開発事業に取り組むことは、投資リスクが高く、行政が支援を行うことは、環境への負荷が少ない持続的な発展が可能な循環型社会を目指す観点から必要であり、県が支援を行うことは妥当である。	ものづくり推進課	商工費	商工業費	商工業振興費	産業廃棄物抑制事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
11	三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金	未定 (県内に事業所を置く産業廃棄物排出事業者及び当該事業者を組合員とする法人格を有する組合)	15,000 (H25.7)	産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備機器の設置に対して補助する。	(目的・理由) 県内の産業廃棄物の排出量削減を目的として、産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備機器整備への経費の一部を助成する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 産業廃棄物排出事業者等が自ら排出する産業廃棄物の発生抑制・再生・減量化を行うための設備機器の設置に取り組むことは、投資リスクが高く、行政が支援を行うことは、環境への負荷が少ない持続的な発展が可能な循環型社会を目指す観点から必要であり、県が支援を行うことは妥当である。	ものづくり推進課	商工費	商工業費	商工業振興費	産業廃棄物抑制事業費
12	高度部材イノベーションセンター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891	44,177 (H25.4)	最先端の研究開発から中小企業の課題解決支援までを1か所で行う高度部材イノベーションセンター(AMIC)の運営を支援する。	(目的・理由) 高度部材イノベーションセンター(AMIC)を拠点に、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小・ベンチャー企業の連携、県外・海外との連携など、既存の枠組みを超えた様々な人、組織、機関等が融合する「場(舞台)」を構築することで、県内産業におけるイノベーションの創出を図ることを目的とする。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 県内産業構造を知識集約型産業構造へと転換していくため、高度部材イノベーションセンターの運営を行うことは、企業の競争力強化につながり、税収の増加や雇用の拡大等県民全体の利益をもたらすことから、県が支援を行うことは妥当である。	同上	同上	同上	同上	高度部材に係る研究開発促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
13	技術・イノベーション開拓支援事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891	13,020 (H25.5)	中小企業の技術向上やイノベーション創出を支援するため、公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な経費を補助する。	(目的・理由) 県内全域をターゲットとして、業種や系列等の枠を超えた有機的なネットワークを構築するとともに、産産・産学官連携により、課題解決と新規事業の創出を誘発することで技術でも事業でも勝てる強いものづくり企業への転換を支援することを目的とする。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 ものづくり中小企業の技術力向上やイノベーション創出等を図ることは、本県経済の競争力強化につながり、税収及び雇用の確保に資するものであることから、県が支援を行うことは適当である。	ものづくり推進課	商工費	商工業費	商工業振興費	高度部材に係る研究開発促進事業費
14	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	日本貿易振興機構 東京都港区赤坂1丁目12-32	11,956 (H25.6)	海外取引の拡大等県内中小企業の国際化を支援するため、日本貿易振興機構(JETRO)等専門機関との連携により、個々の企業ニーズに応じて販路開拓等の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等のサービスを提供する。	(目的・理由) 三重県内企業の国際化支援のため、貿易・投資相談及び各種経済セミナー開催等を実施する日本貿易振興機構三重貿易情報センターの運営に要する経費の一部を負担する。 (根拠) 三重貿易相談所運営に関する協定書(昭和49年3月1日)	市場の不完全 県内産業の国際化を図ることは、本県経済の競争力強化につながり、税収及び雇用の確保に資するものであることから、県が支援を行うことは適当である。	同上	同上	同上	貿易振興費	海外貿易投資促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
15	ものづくり技術高度化支援事業費補助金	未定 (県内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等)	70,000 (H25.8)	新技術の開発を支援することにより、中小企業の付加価値の向上、経営力の強化を支援する。	(目的・理由) 本県経済を支える「ものづくり中小企業」に対して支援を行うことは、産業の活性化を推進する上で非常に重要であるため、中小企業の付加価値の向上、経営力の強化を支援することを目的とする。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 他にない技術開発及び商品化をパッケージで支援することから、県内のものづくり中小企業の付加価値向上と経営力の強化に資するものであり、雇用拡大や産業基盤の底上げにつながるため、県が支援することは妥当である。	ものづくり推進課	商工費	商工業費	商工業振興費	中小企業高付加価値化促進事業費
16	三重産業振興センター補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891	82,600 (H25.4)	三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)の建設にかかる高度化資金の償還額の一部を補助する。	(目的・理由) 三重産業振興センター(メッセウイング・みえ)の建設費にかかる補助金であり、国から地域産業創造基盤整備事業として借り入れた分のうち、高度化資金償還計画による償還額を、三重県と津市が6対4の割合で負担することを内容とした、平成4年9月14日付けの三重県知事、津市長及び財団法人三重産業振興センター副理事長の覚え書きによる。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	公共財 県内中小企業者の新製品、新技術等の研究開発の支援や、開発された新製品等の展示等を行うことにより、県産業の振興に寄与することを目的とした施設であり、地域産業の活性化や雇用の確保のために重要であることから、県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。	サービス産業振興課	同上	同上	同上	地域地場産業振興事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
17	三重県中小企業支援センター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891	116,071 (H25.4)	支援体制整備事業、窓口等相談事業、その他の中小企業に対する支援事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業の経営資源を強化し、経営革新等の取り組みを促進するために公益財団法人三重県産業支援センターが実施する事業に必要な補助を行い、活力ある地域経済社会の構築に寄与する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営基盤の脆弱な中小企業に対して支援を行い自律的發展を促すことは、地域産業の活性化や雇用確保につながるため、公益性を有し、県が支援を行うことは妥当である。	サービス産業振興課	商工費	商工業費	経営指導育成費	産業支援センター事業費
18	三重県産業支援センター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891	45,572 (H25.4)	公益財団法人三重県産業支援センターが中核的支援機関として行う新事業創出促進事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 中小企業新事業活動促進法による中核的支援機関として、その事業実施に必要な経費を補助する。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 県内の中小企業等の新事業展開を支援することは、景気変動に強い柔軟な産業構造の構築とともに、雇用の創出などによる地域経済の活性化に資するものであるから、県が支援を行うことは妥当である。	同上	商工費	商工業費	経営指導育成費	産業支援センター事業費 ニュービジネス創出促進事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
19	産業集積促進補助金	シャープ株式会社 大阪府大阪市阿倍野区長池町22-22	400,000 (H25.9)	液晶テレビ・パネルの工場の新設に対して補助する。 亀山工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業	(目的・理由) 情報通信関連の産業集積の核となる工場の新規立地に対して土地取得及び設備投資の費用を補助することにより、当該事業所のみならず関連産業の集積の促進を図る。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致 推進課	商工 費	商工 業費	工業 開発 費	先端企業等 誘致対策事 業費
20	基幹産業立地促進補助金	株式会社東芝 東京都港区芝浦1丁目1-1	200,000 (H25.10)	基幹産業分野の工場の増設に対して補助する。 四日市工場 業種:電子部品・デバイス・電子回路製造業	(目的・理由) 本県の基幹産業に係る大規模な工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
21	バレー構想先端産業等立地促進補助金	ナイテック工業株式会社 京都府亀岡市大井町並河3丁目24-1	100,000 (H25.6)	先端産業分野の工場の新設に対して補助する。 津工場 業種:プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業	(目的・理由) 先端産業分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
22	バレー構想先端産業等立地促進補助金	株式会社プライマテック 東京都世田谷区用賀4丁目10-1	100,000 (H25.6)	先端産業分野の工場の新設に対して補助する。 津工場 業種:プラスチックフィルム製造業	(目的・理由) 先端産業分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
23	同上	関東化学株式会社 東京都中央区日本橋本町3丁目2-8	110,000 (H25.7)	先端産業分野の工場の新設に対して補助する。 三重工場 業種:他に分類されない化学工業製品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
24	同上	藤森工業株式会社 東京都新宿区西新宿1丁目23-7	100,000 (H25.12)	医療健康福祉分野の工場の新設に対して補助する。 三重事業所 業種:医療用品製造業	(目的・理由) 医療健康福祉分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
25	バレー構想先端産業等立地促進補助金	新神戸電機株式会社 東京都中央区明石町8-1	100,000 (H25.6)	環境・エネルギー関連分野の工場の増設に対して補助する。 名張事業所 業種:蓄電池製造業	(目的・理由) 環境・エネルギー関連分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
26	同上	テルモ株式会社 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目44-1	11,000 (H25.12)	医療健康福祉分野の工場の増設に対して補助する。 桑名・大山田事業所 業種:化学工業	(目的・理由) 医療健康福祉分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
27	同上	三井化学株式会社 東京都港区東新橋1丁目5-2	100,000 (H25.6)	医療健康福祉分野の工場の増設に対して補助する。 サンレックス工業株式会社本社工場 業種:他に分類されないプラスチック製品製造業	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
28	バレー構想先端産業等立地促進補助金	日本キャボット・マイクロエレクトロニクス株式会社 津市芸濃町北神山1287-19	100,000 (H26.3)	先端産業分野の工場の増設に対して補助する。 芸濃工場 業種:研磨剤製造業	(目的・理由) 先端産業分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
29	同上	倉敷紡績株式会社 大阪府大阪市中央区久太郎町2丁目4-31	100,000 (H25.6)	環境・エネルギー関連分野の工場の新設に対して補助する。 クラボウ三重工場 業種:プラスチックフィルム製造業	(目的・理由) 環境・エネルギー関連分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
30	同上	パナソニックデバイスオプティカルフィルム株式会社 四日市市泊小柳町2-3	110,000 (H25.10)	先端産業分野の工場の新設に対して補助する。 本社工場 業種:プラスチックフィルム加工業	(目的・理由) 先端産業分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
31	バレー構想先端産業等立地促進補助金	株式会社T&Tエナテクノ 東京都台東区台東1丁目5-1	100,000 (H26.1)	環境・エネルギー関連分野の工場の新設に対して補助する。 三重工場 業種:他に分類されない その他製造業	(目的・理由) 環境・エネルギー関連分野の工場立地に対して設備投資費を補助することにより雇用の確保及び地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	市場の不完全 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公益性を有する。	企業誘致推進課	商工費	商工業費	工業開発費	先端企業等誘致対策事業費
32	研究開発施設等立地促進補助金	株式会社UL Japan 伊勢市朝熊町4383-326	35,800 (H25.12)	試験認証機関の建設に対して補助する。 本社 業種:技術サービス業 (試験認証機関)	(目的・理由) 試験認証機関の立地に対して設備投資費を補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上
33	同上	パナソニック株式会社 大阪府門真市大字門真1006番地	11,000 (H25.11)	生産技術の研究開発施設の増設に対して補助する。 伊勢工場 業種:電子部品製造業 (研究開発施設)	(目的・理由) 研究開発施設の立地に対して設備投資費を補助することにより地域産業の高度化を実現する。 (根拠) 三重県企業立地促進条例	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
34	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1丁目891	115,576 (H25.4)	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化、中小企業団体の育成指導のための窓口相談、巡回指導、専門家による指導等の事業に対して助成する。	(目的) 中小企業者の連携組織の推進と事業協同組合等の指導育成により、中小企業の地位の向上を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 行政が認可して設立された事業協同組合等が、それぞれの業界の実状に即応して最も適正な組合形態を作り上げていくには、経営基盤が脆弱な組合員たる中小企業者の独力では困難であることから、県と中央会が協働して取り組んでいく必要がある。	金融経営課	商工費	商工業費	商工業振興費	中小企業連携組織対策事業費
35	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 他36件 (うち24商工会分は三重県商工会連合会へ一括交付) 津市栄町1丁目891	1,335,175 (H25.4)	商工会、商工会議所、商工会連合会が経営指導員等を設置し、小規模事業者等の経営・技術の改善、発達等を図る事業(個別相談指導、講習会開催等)に対して助成する。	(目的) 小規模事業者等の振興と安定を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 経営資源の限られた小規模事業者の経営・技術の改善、発達を図るためには、小規模事業者等を指導する商工会、商工会議所及び商工会連合会を活用することが最も効率的、効果的であり、県が支援を行うことは妥当である。	同上	同上	同上	同上	小規模事業支援費
36	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	740,942 (H26.2)	三重県中小企業融資制度に係る保証料の軽減に要する当該保証料を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の保証料の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱い場合、民間金融機関の融資だけでは資金供給が充分でない中小零細企業等に対し、県が信用保証協会と連携し、資金調達を補完的に支援することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	同上	中小企業金融対策事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
37	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	未定 (取扱金融機関37行)	83,186 (H25.9) (H26.2)	三重県中小企業融資制度に係る利息の軽減に要する経費を補助する。	(目的・理由) 三重県中小企業融資制度利用者の利息の軽減を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 信用力が弱い為、資金調達コストの負担が大きい中小企業が、経営革新や環境保全対策等に取り組む場合、中小企業の負担軽減が図られるよう、民間金融機関へ利子補給を行い、必要な事業資金の調達が円滑に行われるよう支援することは妥当であり、公益性を有する。	金融経営課	商工費	商工業費	商工業振興費	中小企業金融対策事業費
38	三重県事業共同化等連携事業等促進診断事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891	12,963 (H25.5) (H26.3)	公益財団法人三重県産業支援センターが実施している小規模企業者等設備資金貸付事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 公益財団法人三重県産業支援センターに補助金を交付し、小規模企業者等設備資金貸付事業の実施の円滑化を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	市場の不完全 公益財団法人三重県産業支援センターは、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき、信用力が弱く資金供給が充分でない小規模企業者等に対して設備資金を無利子で貸し付けていることから、これに係る経費を県が補助することは妥当であり、公益性を有する。	同上	同上	同上	経営指導育成費	経営技術支援事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
39	社団法人三重県観光連盟事業費補助金	社団法人三重県観光連盟 津市羽所町700	17,500 (H25.4)	(社)三重県観光連盟が実施する観光情報の収集発信などの事業を行うために要する経費の一部を補助する。	(目的・理由) 県内観光事業の健全な発展及び振興並びに地域の活性化を図るとともに、健全な観光旅行の普及発達及び国際観光の振興の促進を図る。 (根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 幅広い分野の産業に関連を持つ観光産業の活性化につながり、ひいては県内産業の振興に寄与するため、県が支援を行うことは妥当である。	観光誘客課	商工費	商工業費	新産業振興費	国内誘客推進事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-1	道路改築事業負担金	近畿日本鉄道株式会社 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1-55	68,000 (H25.4)	一般国道477号西浦バイパス道路改築事業において鉄道立体化に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 道路改築事業による鉄道立体化で踏切除却を行うことにより交通円滑化と踏切事故の解消を図る。 (根拠) 「道路と鉄道との交差に関する協議等に係る要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	①公共財 健全かつ機能的な都市形成をする負担であることから公益性を有している。	道路建設課	土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう新設改良費	道路整備交付金事業費
1-2	広域河川改修費負担金	同上	270,000 (H25.4)	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業と併せて実施する三滝川の狭窄部を解消する河川改修事業のため、鉄道橋架け替え工事に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 河川拡幅と鉄道橋の架け替えを行うことでネック点を解消し、治水安全度の向上を図る。 (根拠) 二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業に基づく近鉄との協定書	①公共財 公共財である河川の改良に伴い発生する経費の負担であることから公益性を有している。	河川・砂防課	同上	河川海岸費	河川改良費	広域河川改修費
1-3	土地区画整理事業補助金	鈴鹿市白江土地区画整理組合 鈴鹿市南江島町19-26	132,000 (H25.4)	都市計画事業として土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に要する経費を補助する。	(目的・理由) 秩序ある都市づくりのたために、都市基盤整備を促進し、健全かつ機能的な市街化形成を図る。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	①公共財 都市基盤の整備が不十分な地区における健全な市街地整備に寄与しており、公益性を有している。	都市政策課	同上	都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理交付金事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-4	連続立体交差事業負担金	近畿日本鉄道株式会社 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1-55	830,000 (H25.4)	近鉄川原町駅付近連続立体交差事業による鉄道施設高架化等の都市計画事業に要する経費の一部を負担する。	(目的・理由) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除却を行うことにより、交通円滑化と踏切事故の解消を図る。 (根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	①公共財 健全かつ機能的な都市形成を目的とした都市計画道路等の整備に係る経費の負担であることから公益性を有している。	都市政策課	土木費	都市計画費	街路事業費	街路整備交付金事業費
1-5	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	津市 津市西丸之内23-1	80,445 (H25.9)	平成7年度から12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの単独事業費の平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成12年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	①公共財 公共財である河川や海等の公共用水域の水質汚濁防止を図るものであり、公益性を有している。	下水道課	同上	同上	下水道事業費	下水道事業諸費
1-6	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	88,669 (H25.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-7	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7-29	28,128 (H25.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-8	下水道普及率 ジャンプアップ事 業補助金	松阪市 松阪市殿町1340-1	96,471 (H25.9)	平成7年度から12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの単独事業費の平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成12年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	①公共財 公共財である河川や海等の公共用水域の水質汚濁防止を図るものであり、公益性を有している。	下水道課	土木費	都市計画費	下水道事業費	下水道事業諸費
1-9	同上	桑名市 桑名市中央町2丁目37	37,754 (H25.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-10	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	62,806 (H25.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-11	同上	亀山市 亀山市本丸町577	18,280 (H25.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-12	同上	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	50,954 (H25.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-13	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	19,999 (H25.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-14	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	菰野町 三重郡菰野町大字潤田1250	22,827 (H25.9)	平成7年度から12年度までの各年度に実施された市町村単独事業費のうち、平成3年度から平成7年度までの単独事業費の平均値を上回る部分に係る地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成12年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	①公共財 公共財である河川や海等の公共用水域の水質汚濁防止を図るものであり、公益性を有している。	下水道課	土木費	都市計画費	下水道事業費	下水道事業諸費
1-15	同上	玉城町 度会郡玉城町田丸114-2	15,892 (H25.9)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-16	同和地区公共下水道事業補助金	津市 津市西丸之内23-1	17,400 (H25.9)	対象区域において、平成9年度から13年度までの5年間に実施した公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業で、国の財政上の特別措置が講じられない管渠の建設に要する経費について、地方債の元利償還額の一部を助成する。 (平成13年度までの制度で、新規採択終了)	(目的・理由) 同和地区における公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進することにより、生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全に寄与する。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	①公共財 公共財である河川や海等の公共用水域の水質汚濁防止を図るものであり、公益性を有している。	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-17	住宅新築資金等貸付助成事業補助金(償還推進助成事業)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	16,474 (H25.4)	生活環境等の安定向上が阻害されている地域の住環境の整備を図ることを目的として、住宅新築資金等貸付事業による貸付を行った市町に対し、当該貸付事業の実施に伴う市町の償還事務に要する経費の一部を助成する。	(目的・理由) 貸付事業の実施に伴う市町の財政負担について、県が補助を行うことで、市町における貸付事業の円滑な実施を図る。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 当該事業は、市町村及び都道府県並びに国が一体となり、全国の市町村において実施された事業であり、公益性を有している。	住宅課	土木費	住宅費	住宅管理費	住環境整備事業費
1-18	木造住宅耐震補強事業費補助金	津市 津市西丸の内23-1	30,000 (H25.4)	木造住宅の耐震補強工事に要する費用の一部を補助する。	(目的・理由) 建築物の耐震改修の促進に関する法律および三重県耐震改修促進計画に基づき、既存の木造住宅の耐震性向上を図る。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 建築物の耐震改修の促進に関する法律で、現行の建築基準(最低基準)を満たす必要が示されており、平成16年からは、国の緊急課題と位置づけられている。	同上	同上	同上	同上	ユニバーサルハウジング推進事業費
1-19	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	50,000 (H25.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-20	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7-29	20,000 (H25.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-21	同上	桑名市 桑名市中央町2丁目37	10,000 (H25.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:県土整備部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1-22	木造住宅耐震補強事業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18-18	25,000 (H25.4)	木造住宅の耐震補強工事に要する費用の一部を補助する。	(目的・理由) 建築物の耐震改修の促進に関する法律および三重県耐震改修促進計画に基づき、既存の木造住宅の耐震性向上を図る。 (根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱	⑤ナショナル(シビル)ミニマム 建築物の耐震改修の促進に関する法律で、現行の建築基準(最低基準)を満たす必要が示されており、平成16年からは、国の緊急課題と位置づけられている。	住宅課	土木費	住宅費	住宅管理費	ユニバーサルハウジング推進事業費
1-23	同上	亀山市 亀山市本丸町577	16,500 (H25.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
1-24	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	11,500 (H25.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	小中学校防災機能強化補助金	未定 (事業実施市町)	未定	防災機器等の整備など、公立小中学校の防災機能の強化に要する経費を補助する。	(目的・理由) 小中学校の防災機能を強化し、地震、津波等自然災害発生時の児童生徒の安全を確保し、被害の軽減を図る。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	自然災害発生時の児童生徒の安全を確保し、被害を軽減することを目的に防災機能を強化する市町に補助するものであることから、公益性を有する。	教育総務課	教育費	教育総務費	事務局費	管理企画費
2	学校体育大会負担(補助)金	全国中学校体育大会三重県実行委員会 名張市箕曲中村 219	32,322 (H25. 5)	平成25年度全国中学校体育大会のうち三重県で開催される種目別大会に要する経費を負担する。	(目的・理由) 大会の開催を通じて、学校における体育・スポーツ活動を普及・振興することにより、生徒の心身の健全な発達を図る。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	全国中学校体育大会の開催に要する経費を負担することを通じて、学校における体育・スポーツ活動を普及・振興し、生徒の心身の健全な発達を図るものであり、公益性を有する。	保健体育課	教育費	保健体育費	体育振興費	運動部活動支援事業費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
3	全国・ブロック高等学校等体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟 鈴鹿市稲生町 8232-1	78,954 (H25. 5)	高等学校等の全国及びブロックの体育大会へ生徒を派遣するために要する経費を補助する。	(目的・理由) 高等学校等の生徒を県外の体育大会へ派遣することにより、スポーツ水準の向上を図る。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	高等学校等の生徒を県外の体育大会へ派遣する経費を補助することにより、県内スポーツ水準の向上を図るものであり、公益性を有する。	保健体育課	教育費	保健体育費	体育振興費	運動部活動支援事業費
4	文化財保護事業補助金	公益財団法人諸戸財団 桑名市太一丸18	22,223 (H25.4)	重要文化財諸戸家住宅の保存修理及び国名勝諸戸氏庭園の保存整備に係る経費の一部を補助する。	(目的) 指定文化財等の保存及び活用事業に対して財政的支援を行い、その適切な保存及び活用を図る。 (理由) 事業者の負担を軽減することで、保存及び活用事業を行いやすくし、文化財等が適切に保存され、県民共有の財産として活用されることにつながる。 (根拠) 文化財保護法 教育関係事業補助金等交付要綱	文化財は、わが国の歴史、文化等を正しく理解し、将来の文化の向上発展に資する重要なものであり、その保存及び活用事業を支援することは公益性を有する。	社会教育・文化財保護課	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財管理費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
5	文化財保護事業補助金	明和町 多気郡明和町大字 馬之上945	55,057 (H25.4)	国史跡齋宮跡・坂本古墳群の保存のために行う土地買上げに係る経費の一部を補助する。	(目的) 指定文化財等の保存及び活用事業に対して財政的支援を行い、その適切な保存及び活用を図る。 (理由) 事業者の負担を軽減することで、保存及び活用事業を行いやすくし、文化財等が適切に保存され、県民共有の財産として活用されることにつながる。 (根拠) 文化財保護法 教育関係事業補助金等交付要綱	文化財は、わが国の歴史、文化等を正しく理解し、将来の文化の向上発展に資する重要なものであり、その保存及び活用事業を支援することは公益性を有する。	社会教育・文化財保護課	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財管理費

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	465,618 (未定)	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会が志摩病院において政策的医療を実施するための経費として交付金を交付する。	(目的・理由) 地方公営企業法等で定める一般会計が負担すべき経費として当該交付金を指定管理者に交付することで安定的な政策的医療の実施を担保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定	ナショナル(シビル)ミニマム志摩地域の中核病院である県立病院として指定管理者制度導入後においても県民に良質で満足度の高い医療を安定的、継続的に提供するためのものであり、公益性がある。	県立病院課	病院事業費用	医療費用	経費(交付金)	
2	経営基盤強化交付金	同上	435,114 (未定)	三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)の指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会(以下「協会」という。)が志摩病院の管理業務を行うにあたって、効率的な運営を行ってもなお協会の管理業務に係る損益計算書上の経常損失が生じる場合に、協会の経営基盤を強化するための交付金を交付する。	(目的・理由) 指定管理者の経営基盤の強化を図ることにより、県立病院としての安定した医療の提供を確保する。 (根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定	同上	同上	同上	同上		
3	特例措置交付金	同上	59,171 (未定)	三重県を退職した後に引き続き公益社団法人地域医療振興協会(以下「協会」という。)の職員となって三重県立志摩病院(以下「志摩病院」という。)に勤務する職員(以下「移行職員」という。)に対する給与の特例措置を実施するために、協会が移行職員に支給する経費として交付金を交付する。	(目的・理由) 移行職員に対する給与の特例措置を実施することにより指定管理者制度導入後の志摩病院の円滑な病院運営に必要な職員の確保を図る。 (根拠) ・県立志摩病院に移行する職員に対する給与の特例措置に関する覚書 ・県立志摩病院に移行する医師に対する給与の特例措置に関する覚書	同上	同上	同上	同上		